

人口ビジョン

令和7年8月

片品村

【目次】

第1章 人口ビジョンの位置付け	1
1 策定の背景と目的	1
2 人口ビジョンの位置付け	1
3 使用しているデータ	1
4 人口ビジョンの期間	1
第2章 人口動向分析	2
1 人口規模の動向	2
2 自然動態に関する人口動向	6
3 社会動態に関する人口動向	10
4 就業状況に関する人口動向	16
5 本村の人口動向まとめ	18
第3章 人口の将来展望	19
1 片品村人口ビジョンの検証	19
2 将来人口の推計	22
3 人口の将来展望	30

第1章 人口ビジョンの位置付け

1 策定の背景と目的

人口減少は、「静かなる危機」と呼ばれるように、日々の生活においては実感しづらいものがあります。しかし、このまま続けば人口は急速に減少し、その結果、将来的には経済規模の縮小や生活水準の低下を招き、究極的には国としての持続性すら危うくなると考えられています。

このため、国は、平成26（2014）年に日本の人口の現状と将来の姿を示し、人口減少をめぐる問題に関する国民の認識の共有を目指すとともに、今後、目指すべき将来の方向を提示することを目的として、長期ビジョンを策定しました。

その後の国立社会保障・人口問題研究所（以下、「社人研」といいます。）の推計では、平成27（2015）年の国勢調査を基にしたものはやや人口減少のスピードは緩やかになっているものの、令和2（2020）年の国勢調査を基にしたものは、再び人口減少が加速している状況です。

今般、直近の国勢調査（令和2（2020）年）の結果が公表されたことにより、人口動向等を分析し直し、本人口ビジョンを策定しました。

2 人口ビジョンの位置付け

本村の人口動向を分析し、今後の人口の将来展望を提示し、人口に関する住民の認識を共有するために策定するものです。

3 使用しているデータ

本村の人口ビジョンでは、国の「日本の将来推計人口」で採用されている方法論を基礎に、地域特性を考慮した推計を行っています。国の将来推計人口は国勢調査をベースに出生、死亡及び移動（転入・転出）等を組み合わせて推計しています。

4 人口ビジョンの期間

対象期間は、令和52（2070）年までとします。



第2章 人口動向分析

1 人口規模の動向

(1) 総人口と年齢3区分別人口の推移

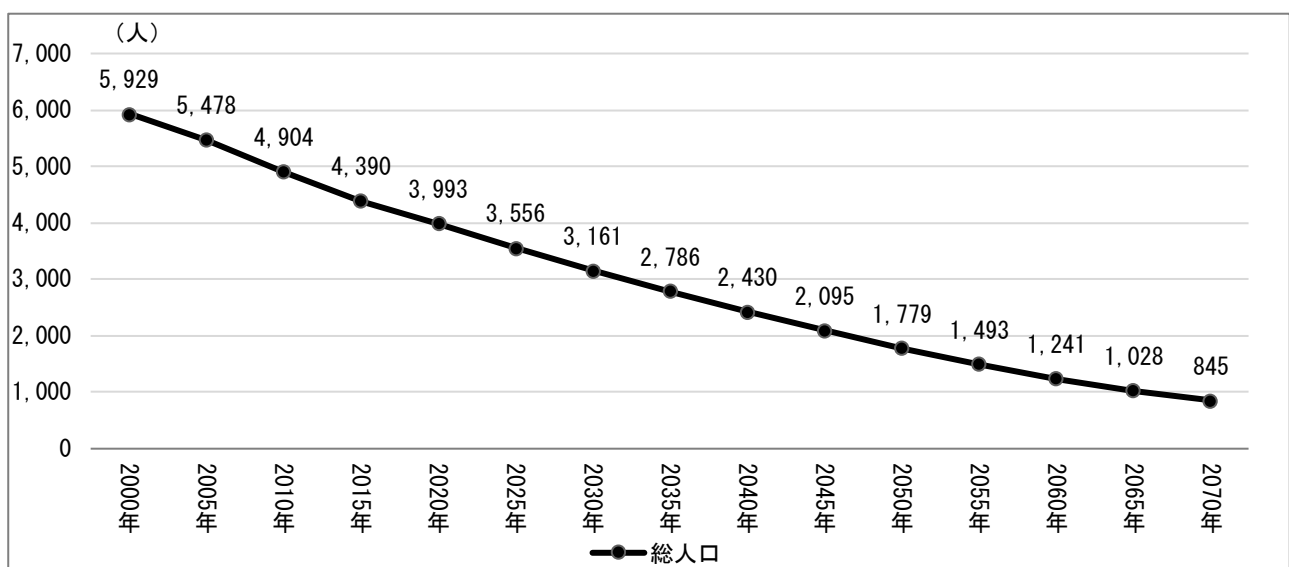
本村の総人口は減少傾向にあり、平成12(2000)年から令和2(2020)年にかけて、1,936人減少(32.7%減)しています。社人研が令和5(2023)年に行った推計(2020年実績ベース)によると、令和12(2030)年に3,161人、令和52(2070)年には845人にまで減少し、2020年から3,148人の減少が予測されています。

総人口と年齢3区分別人口の推移(2025年以降は推計値)

	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
総人口	5,929	5,478	4,904	4,390	3,993	3,556	3,161	2,786	2,430	2,095	1,779	1,493	1,241	1,028	845
年少人口 (0~14歳)	1,014 17.1	789 14.4	591 12.1	427 9.7	331 8.3	256 7.2	206 6.5	161 5.8	134 5.5	114 5.4	94 5.3	74 4.9	56 4.5	44 4.3	36 4.3
生産年齢人口 (15~64歳)	3,510 59.2	3,187 58.2	2,882 58.8	2,436 55.5	2,001 50.1	1,659 46.7	1,349 42.7	1,143 41.0	926 38.1	756 36.1	621 34.9	505 33.8	436 35.1	346 33.6	270 31.9
老年人口 (65歳以上)	1,405 23.7	1,502 27.4	1,431 29.2	1,514 34.5	1,639 41.0	1,640 46.1	1,606 50.8	1,482 53.2	1,370 56.4	1,226 58.5	1,064 59.8	914 61.2	750 60.4	637 62.0	539 63.8

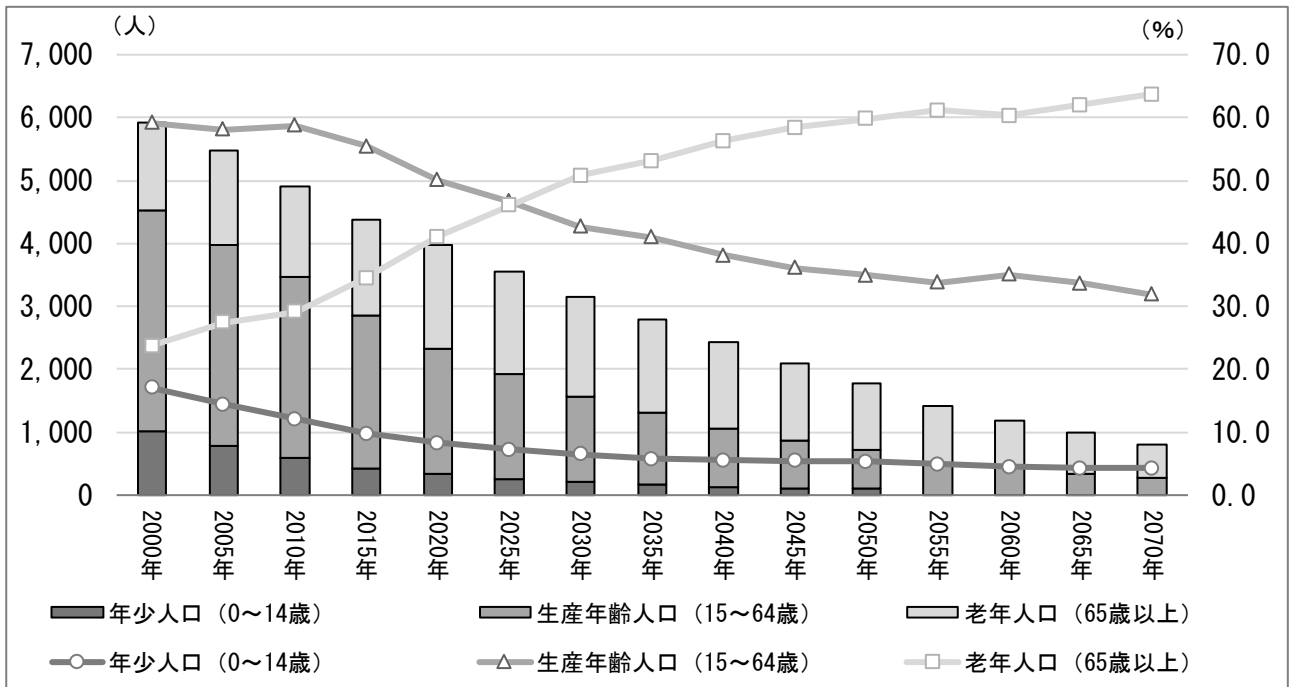
※総人口の単位は「人」です。年少人口(0~14歳)、生産年齢人口(15~64歳)及び老年人口(65歳以上)の単位は、上段が「人」で、下段が「%」です。

総人口の推移



資料：総務省「国勢調査」・社人研「日本の地域別将来推計人口」
令和7(2025)年以降は社人研のデータ(令和5(2023)年4月公表)に基づく推計値

年齢3区分別人口の推移



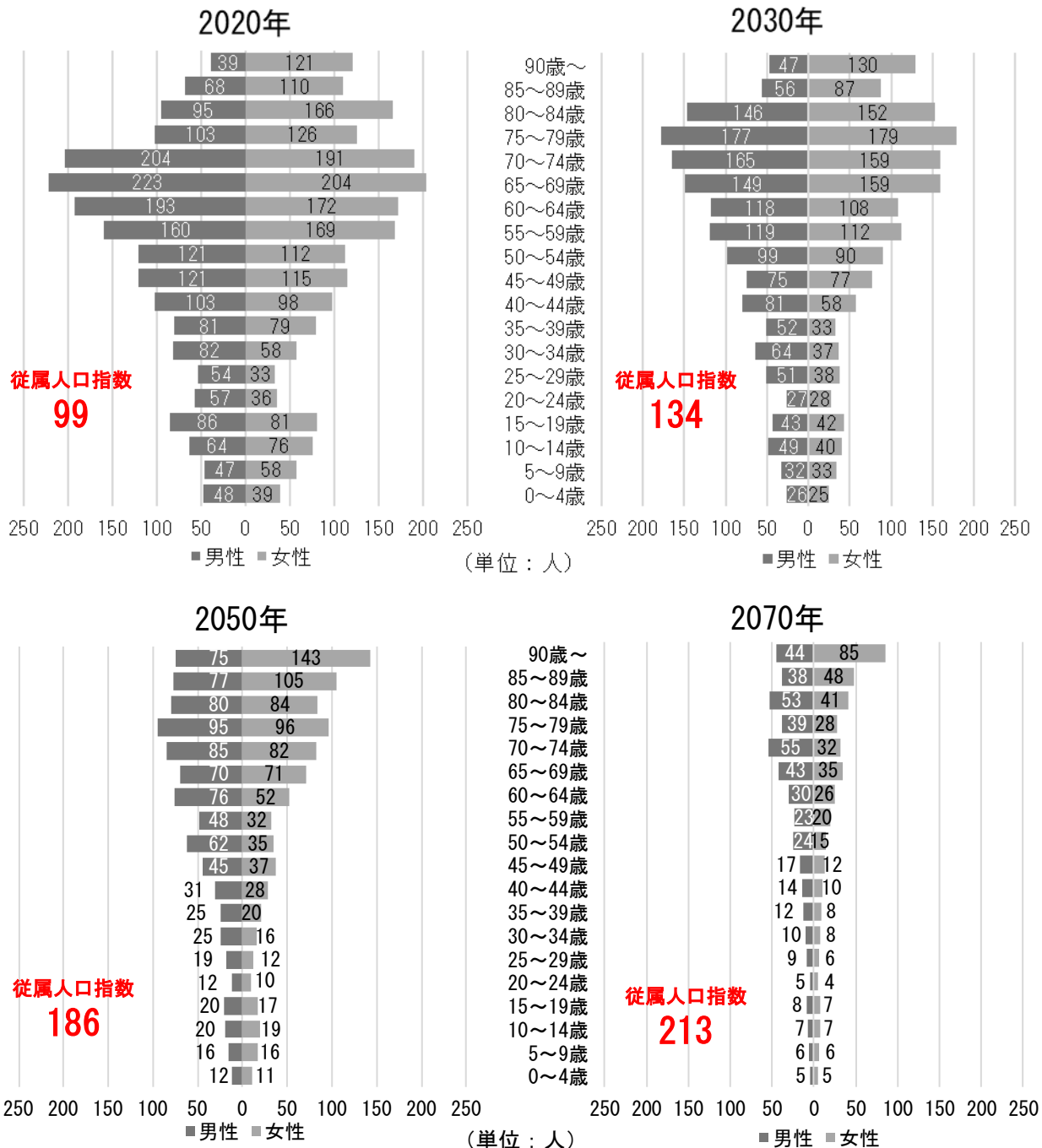
資料：総務省「国勢調査」・社人研「日本の地域別将来推計人口」
 令和7（2025）年以降は社人研のデータ（令和5（2023）年4月公表）に基づく推計値

(2) 人口構造の推移

5歳階級男女別の人口構成の推移をみると、令和2（2020）年は従属人口指数（※）が100人未満ですが、令和12（2030）年以降は100人を超え、現役世代の負担が増加します。

※従属人口指数とは、年少人口と老年人口が生産年齢人口に対して占める比率です。働き手である生産年齢人口100人が年少者と高齢者を何人支えているかを示します。従属人口指数 = (年少人口 + 老年人口) ÷ 生産年齢人口 × 100 となります。

人口ピラミッドの推移（2030年以降は推計）



資料：総務省「国勢調査」・社人研「日本の地域別将来推計人口」

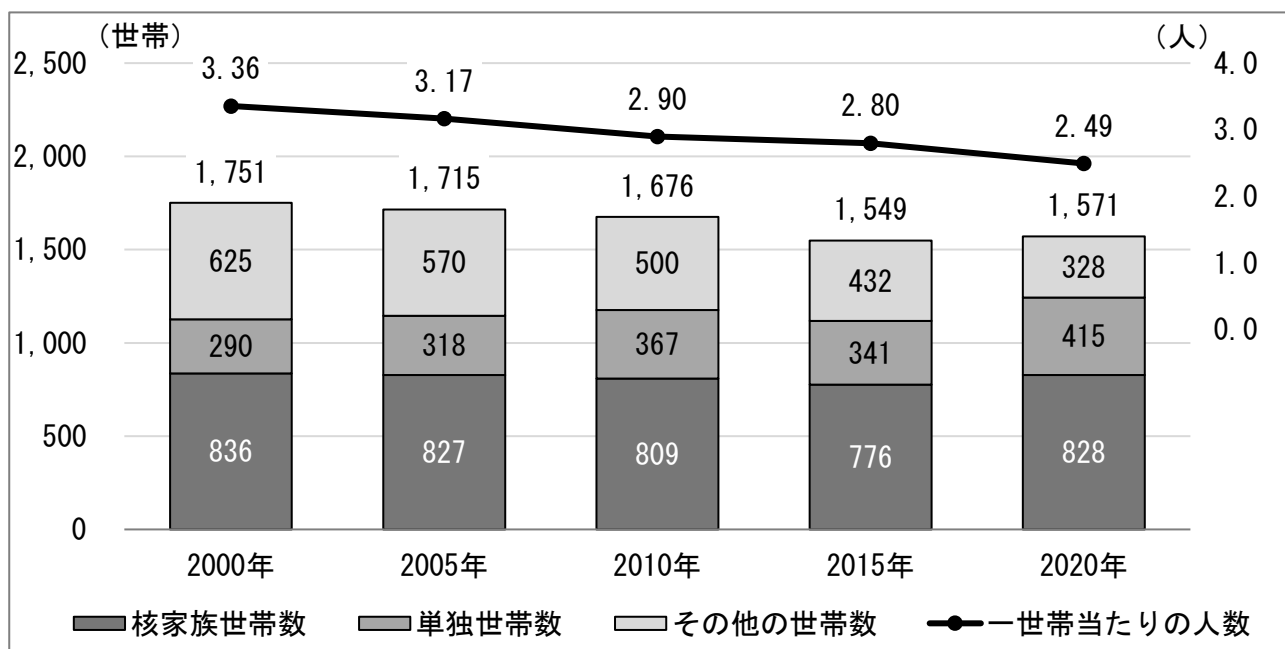
令和12（2030）年以降は社人研のデータ（令和5（2023）年4月公表）に基づく推計値

(3) 世帯数の推移

本村の世帯数は平成 12(2000)年から減少傾向にありましたが、平成 27(2015)年から令和 2(2020)年にかけては増加しました。

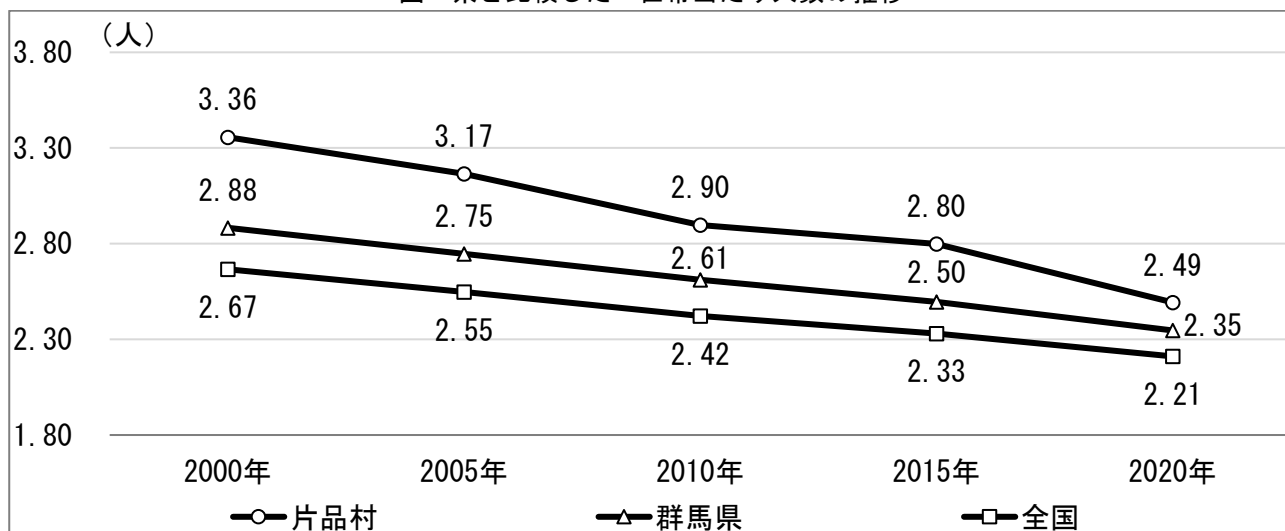
一世帯当たり人数は平成 12(2000)年から一貫して減少傾向にあります。県と国の水準を一貫して上回っている状態が続いています。

一般世帯に占める類型別世帯数・一世帯当たり人数の推移



資料：総務省「国勢調査」

国・県と比較した一世帯当たり人数の推移



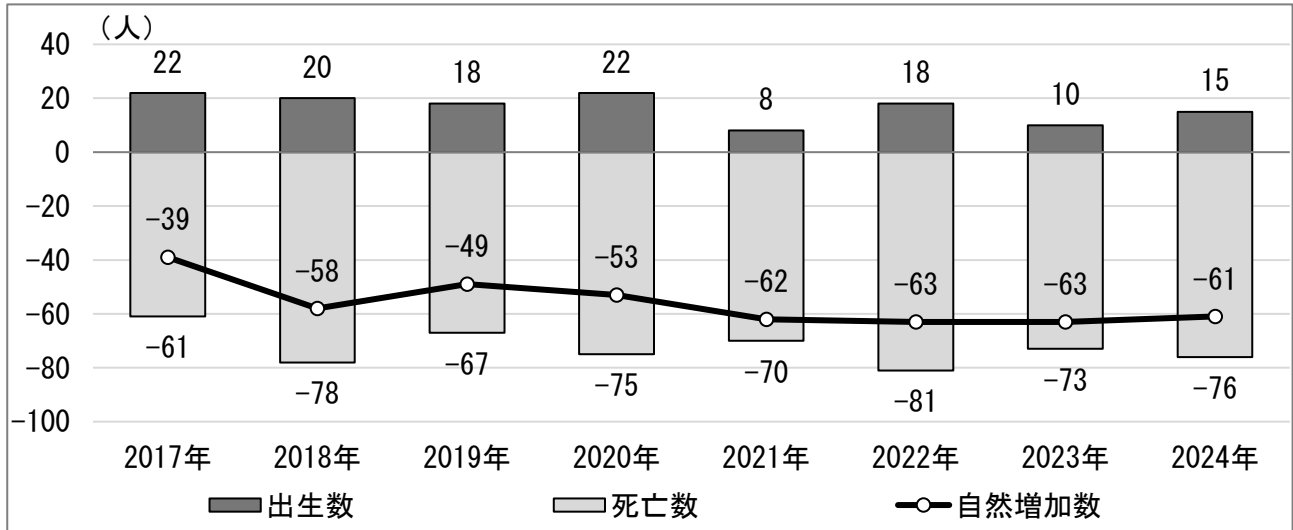
資料：総務省「国勢調査」

2 自然動態に関する人口動向

(1) 自然動態の推移

出生数は10~20人程で、死亡数は60~80人前後で推移しています。そのため、本村は一貫して自然減であることが分かります。

自然増減（出生数・死亡数の差）の推移

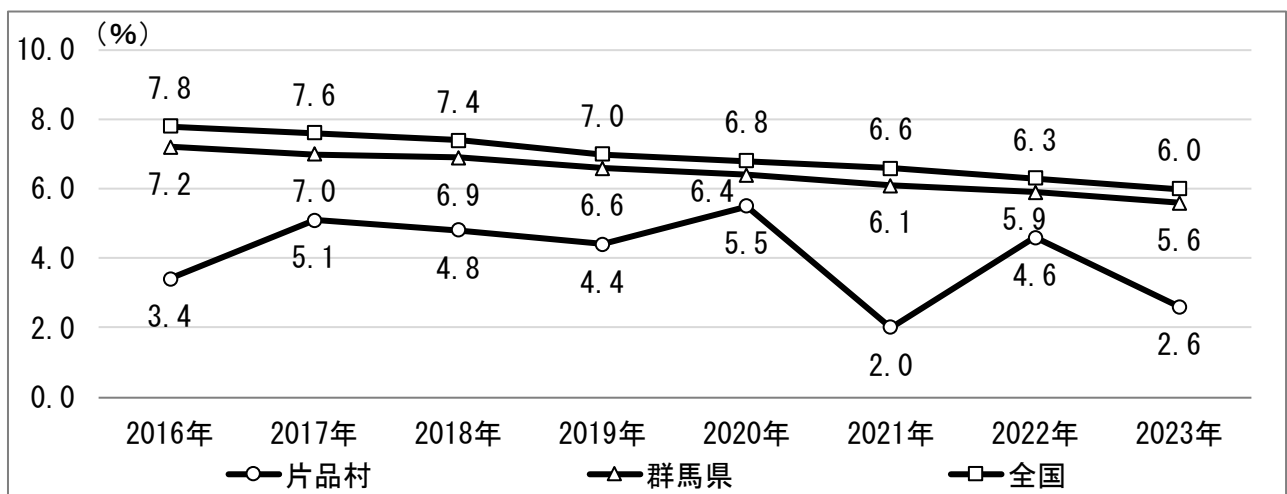


資料：厚生労働省「人口動態統計」

(2) 出生率・死亡率の推移

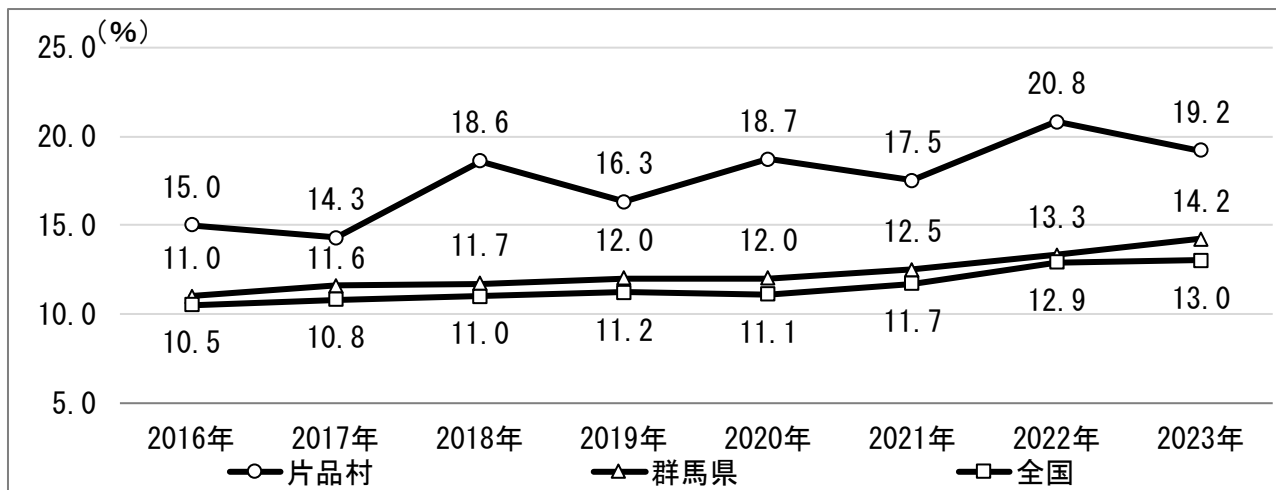
本村の出生率（人口千人当たりの出生数）及び死亡率（人口千人当たりの死亡数）を国・県平均と比較すると、一貫して出生率は国・県を下回り、死亡率は国・県を上回っています。

出生率（人口千人当たりの出生数）の推移



資料：厚生労働省「人口動態統計」・東京都福祉保健局ホームページ

死亡率（人口千人当たりの死亡数）の推移



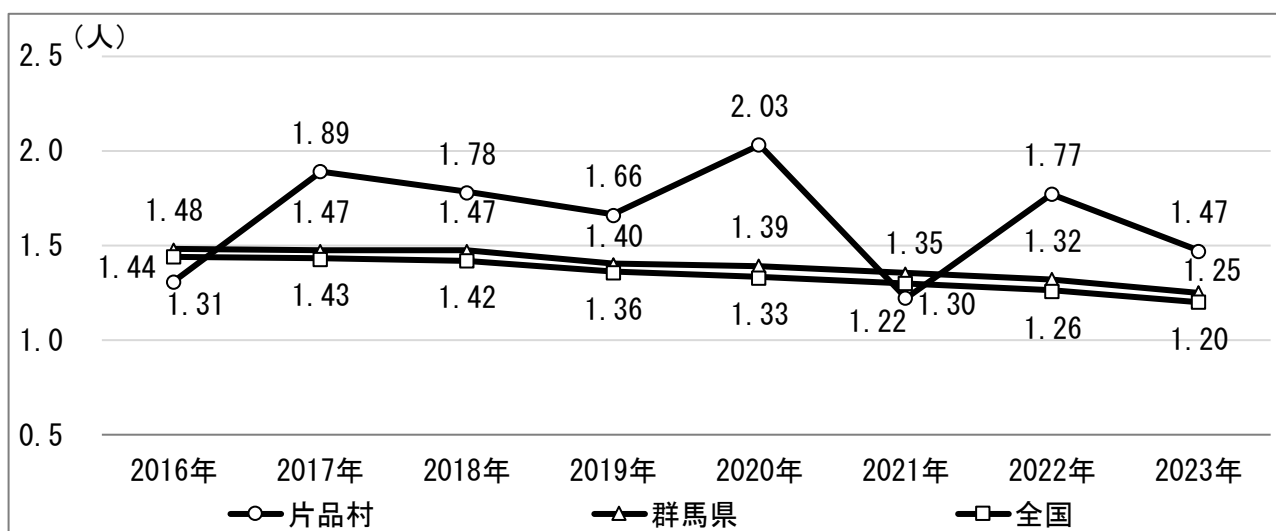
資料：厚生労働省「人口動態統計」・東京都福祉保健局ホームページ

(3) 合計特殊出生率の推移

1人の女性が一生の間に産むこどもの平均数を意味する「合計特殊出生率」の推移は、年によって不規則ですが、平成28（2016）年と令和3（2021）年は、国・県を下回っています。ただし、直近8年間の平均は1.64で、全国平均1.34と群馬県の平均1.39を上回っています。

なお、社人研によると、人口移動（転入・転出）がない場合、人口が長期的に増えも減りもせずに一定となる出生の水準を「人口置換水準」と呼んでおり、合計特殊出生率の人口置換水準は、概ね2.07とされています。

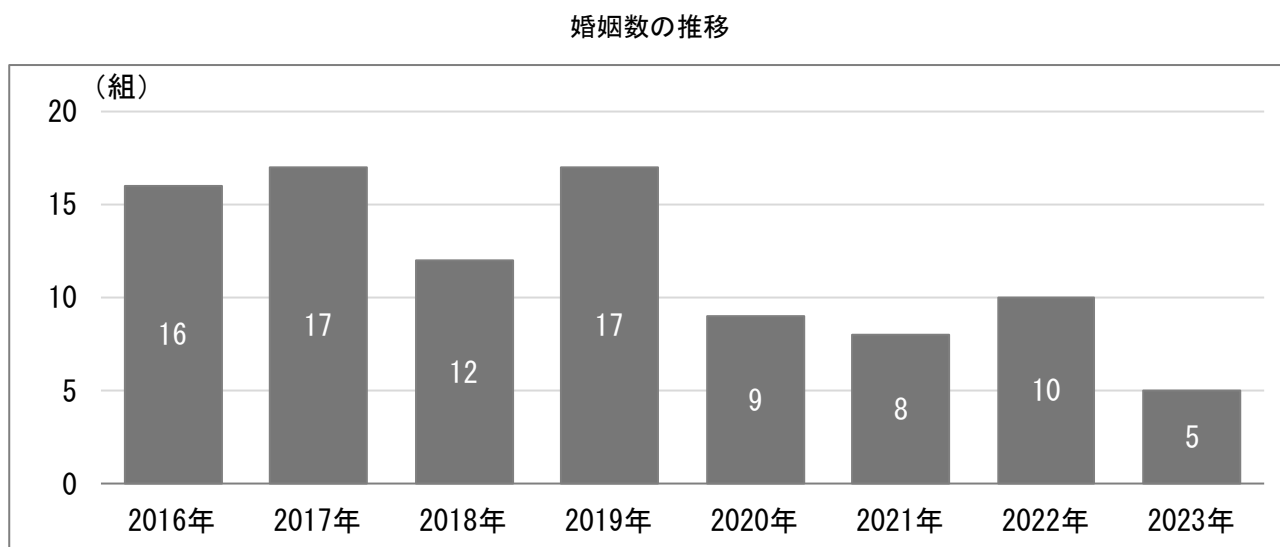
合計特殊出生率の推移



資料：厚生労働省「人口動態統計」・東京都福祉保健局ホームページ

(4) 婚姻数の推移

近年の婚姻数は、年により増減があります。令和5（2023）年は5組でした。



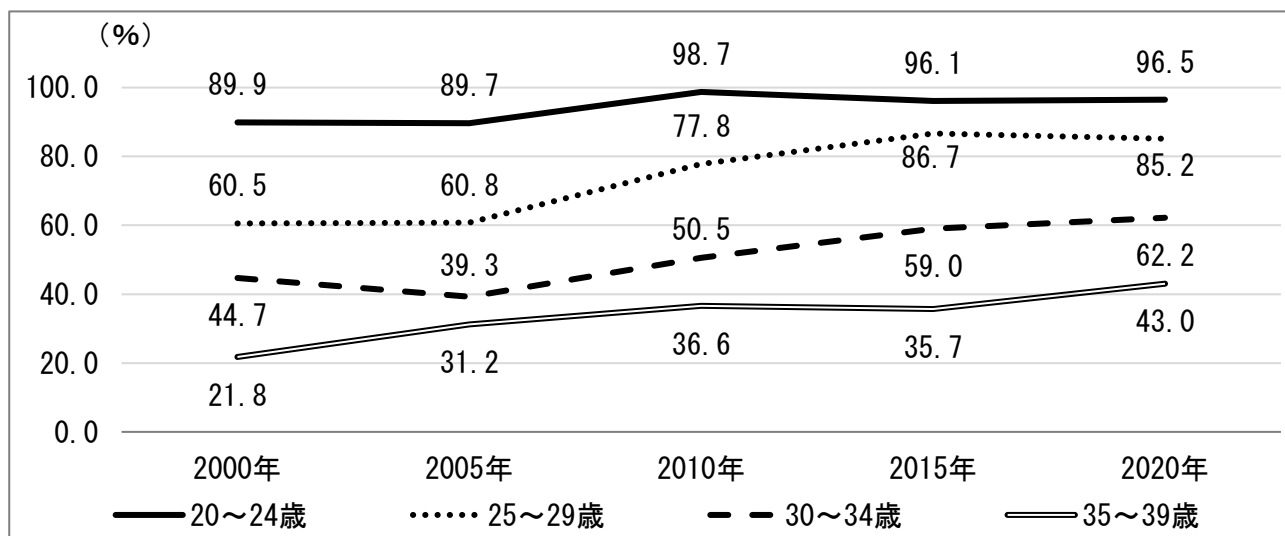
資料：厚生労働省「人口動態統計」

(5) 20～30 歳代男女別未婚率の推移

20～30 歳代男性の未婚率は、平成 27 (2015) 年から令和 2 (2020) 年は 30～34 歳と 35～39 歳は増加しています。

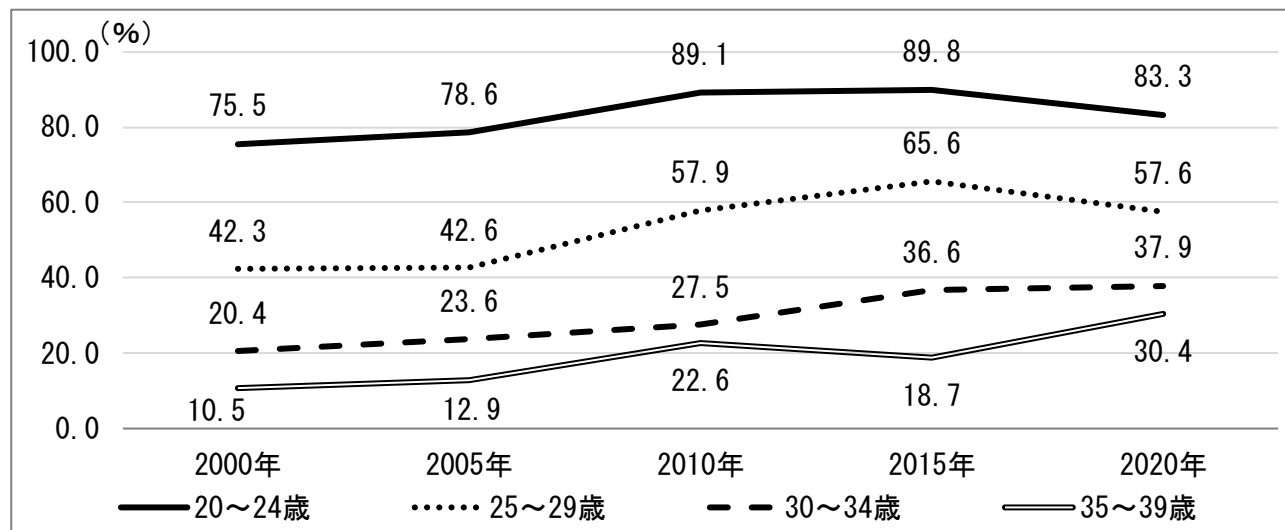
20～30 歳代女性の未婚率も男性の未婚率と同様、平成 27 (2015) 年から令和 2 (2020) 年は 30～34 歳と 35～39 歳は増加しています。

20～30 歳代男性の未婚率の推移



資料：総務省「国勢調査」

20～30 歳代女性の未婚率の推移



資料：総務省「国勢調査」

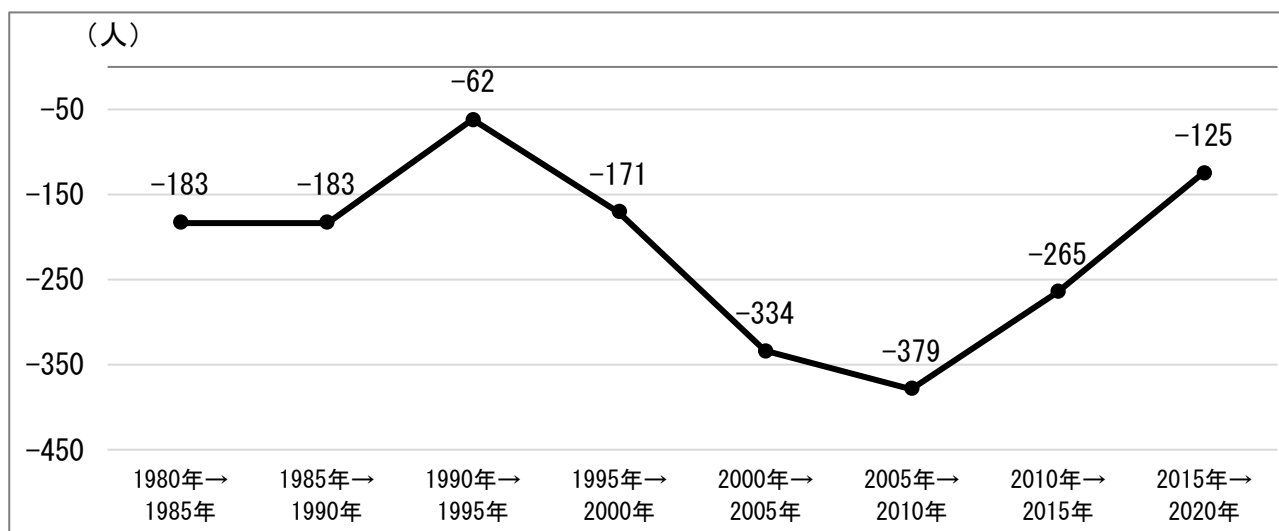
3 社会動態に関する人口動向

(1) 長期的な推移

国勢調査と都道府県別生命表を基に国の「デジタル田園都市国家構想実現会議事務局」が算出した純移動数（社会増減＝転入数－転出数）の推移を8期間にわたって次に示しました。

昭和55（1980）年から令和2（2020）年にかけて一貫して転出超過となっています。

純移動数（社会増減＝転入数－転出数）の推移

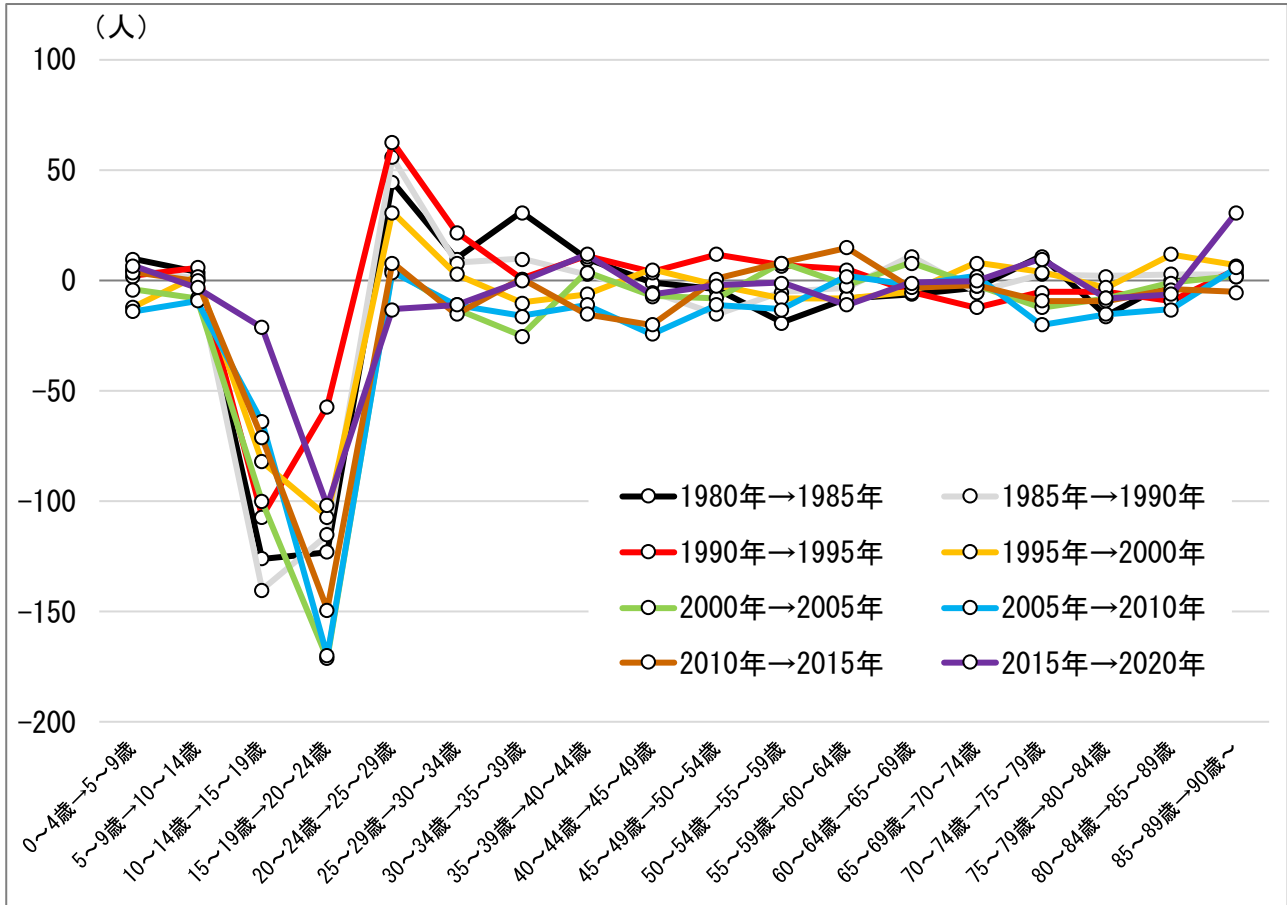


資料：総務省「国勢調査」・厚生労働省「都道府県別生命表」に基づき
デジタル田園都市国家構想実現会議事務局作成

年齢階級別純移動数（各年代毎の社会増減＝転入数－転出数）の推移をみると、10代から20代前半までの年齢層で、純移動数が大きくマイナスとなっていますが、これには進学や就職等が主な要因として考えられます。

20代後半から30代の年齢層では、U・Iターンによる回復がみられますが、10代から20代までの転出によるマイナスを補うことができず、人口減少に影響していると考えられます。

年齢階級別純移動数（各年代毎の社会増減＝転入数－転出数）



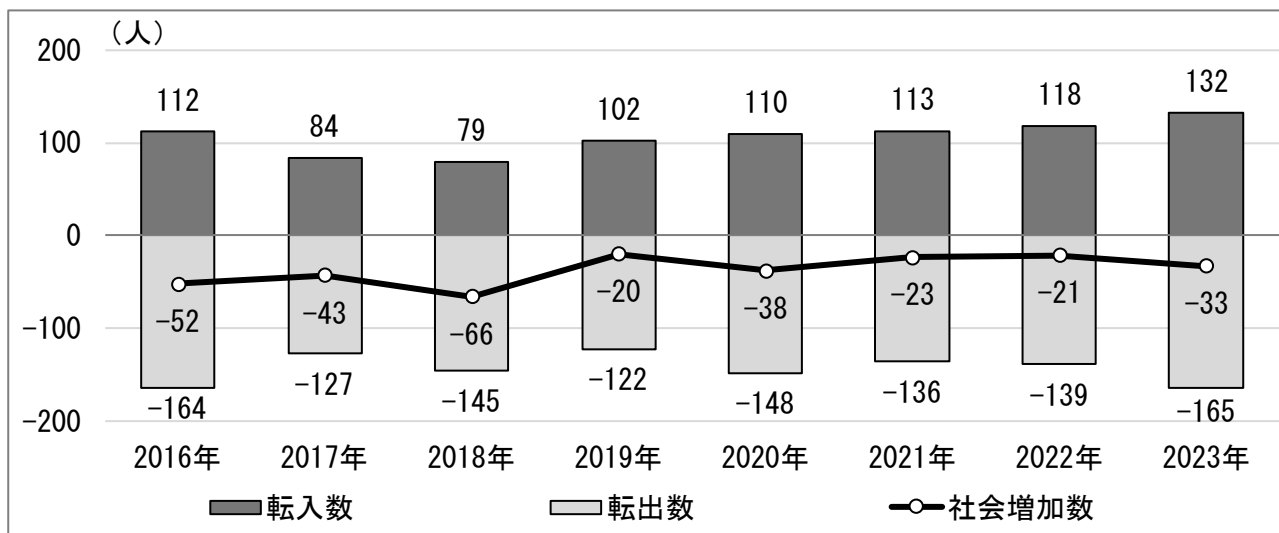
資料：総務省「国勢調査」・厚生労働省「都道府県別生命表」に基づき
デジタル田園都市国家構想実現会議事務局作成

(2) 近年の推移

転入・転出の動向は、平成 28 (2016) 年から一貫して転出者数が転入者数を上回り、社会減となっています。

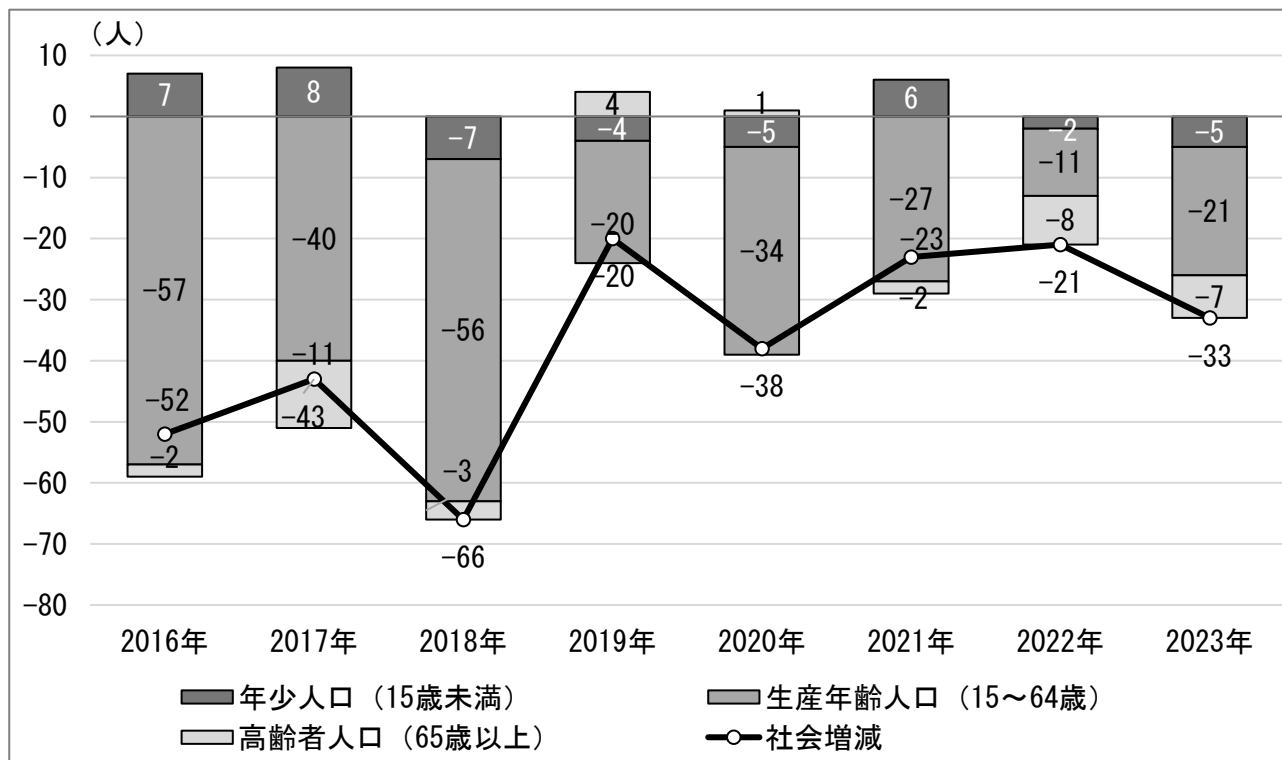
年齢階級別純移動数(転入・転出の差)では、平成 28 (2016) 年から一貫して、15~64 歳の生産年齢人口の転出が多くなっています。

転入者数・転出者数の推移



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

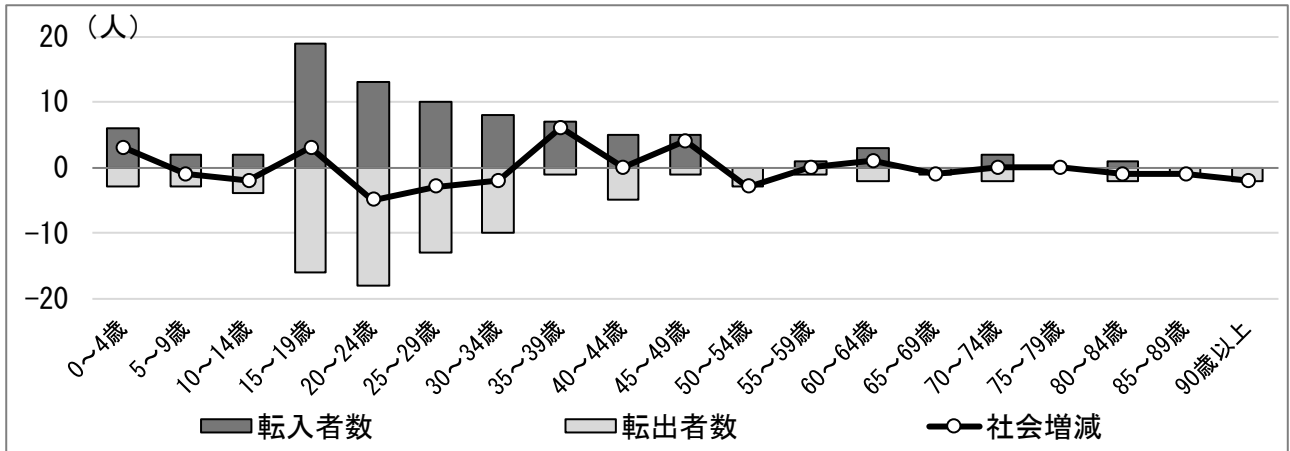
年齢階級別純移動数(転入・転出の差)の推移



資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

令和5（2023）年の年齢5歳区分別転入・転出は、男女ともに、15～34歳の移動が活発です。

年齢5歳区分別転入・転出の状況（男性）

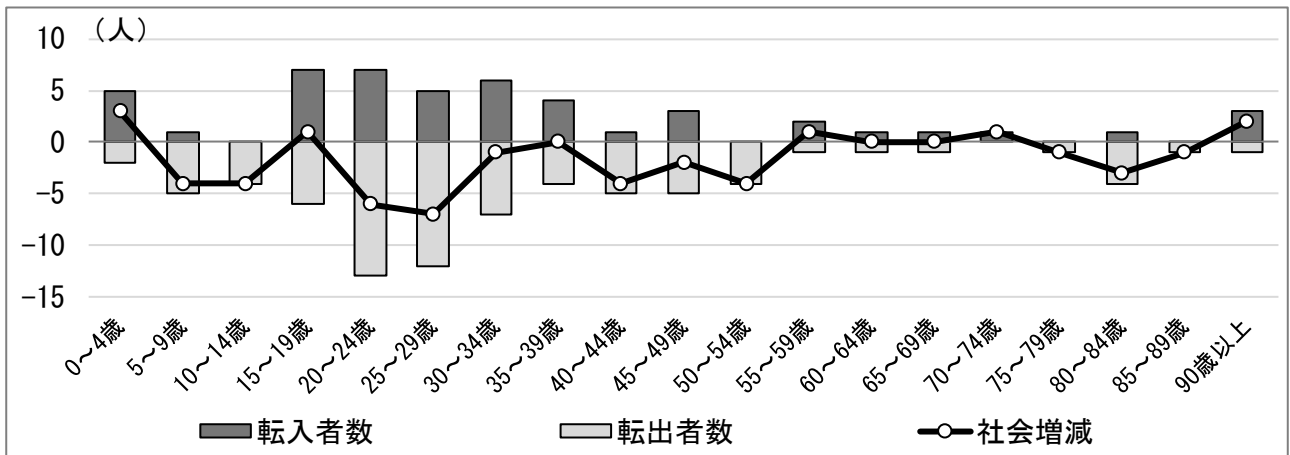


(人)

	0 ～ 4 歳	5 ～ 9 歳	10 ～ 14 歳	15 ～ 19 歳	20 ～ 24 歳	25 ～ 29 歳	30 ～ 34 歳	35 ～ 39 歳	40 ～ 44 歳	45 ～ 49 歳	50 ～ 54 歳	55 ～ 59 歳	60 ～ 64 歳	65 ～ 69 歳	70 ～ 74 歳	75 ～ 79 歳	80 ～ 84 歳	85 ～ 89 歳	90 歳 以上
転入者数	6	2	2	19	13	10	8	7	5	5	0	1	3	0	2	0	1	0	0
転出者数	-3	-3	-4	-16	-18	-13	-10	-1	-5	-1	-3	-1	-2	-1	-2	0	-2	-1	-2
社会増減	3	-1	-2	3	-5	-3	-2	6	0	4	-3	0	1	-1	0	0	-1	-1	-2

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

年齢5歳区分別転入・転出の状況（女性）



(人)

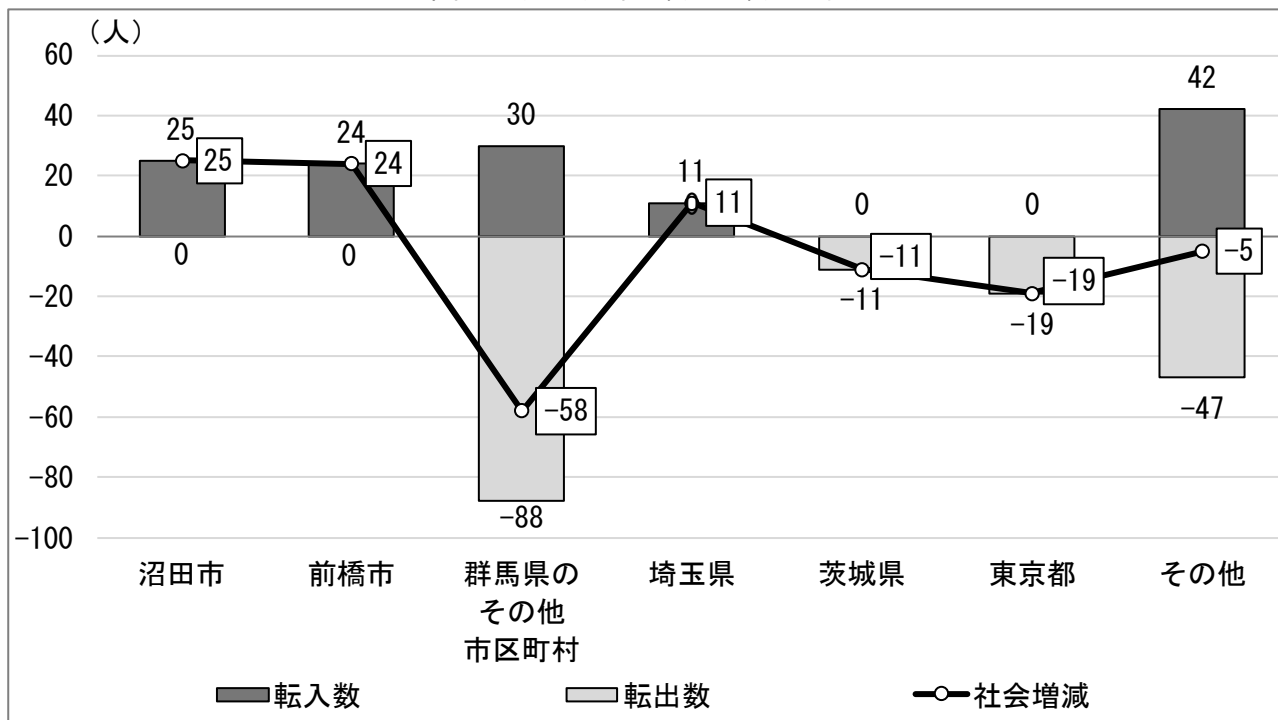
	0 ～ 4 歳	5 ～ 9 歳	10 ～ 14 歳	15 ～ 19 歳	20 ～ 24 歳	25 ～ 29 歳	30 ～ 34 歳	35 ～ 39 歳	40 ～ 44 歳	45 ～ 49 歳	50 ～ 54 歳	55 ～ 59 歳	60 ～ 64 歳	65 ～ 69 歳	70 ～ 74 歳	75 ～ 79 歳	80 ～ 84 歳	85 ～ 89 歳	90 歳 以上
転入者数	5	1	0	7	7	5	6	4	1	3	0	2	1	1	1	0	1	0	3
転出者数	-2	-5	-4	-6	-13	-12	-7	-4	-5	-5	-4	-1	-1	-1	0	-1	-4	-1	-1
社会増減	3	-4	-4	1	-6	-7	-1	0	-4	-2	0	1	0	0	1	1	0	1	2

資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

(3) 移動（転入先・転出先）の状況と推移

令和5（2023）年の転入・転出の状況をみたとところ、群馬県内の他市町村との移動が活発に行われています。

令和5（2023）年の転入・転出の状況



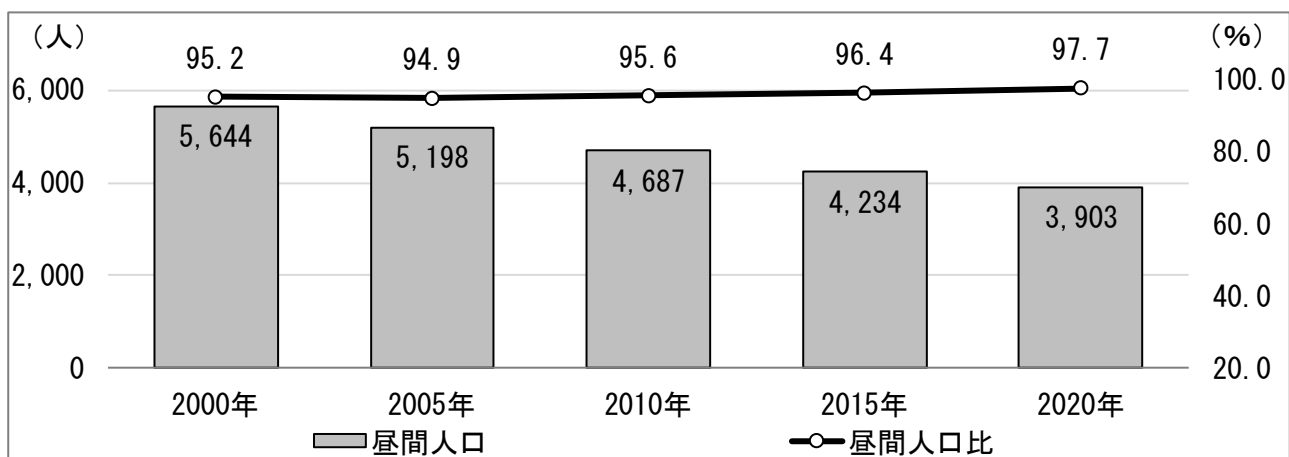
資料：総務省「住民基本台帳人口移動報告」に基づきデジタル田園都市国家構想実現会議事務局作成

(4) 昼間人口の推移と通勤・通学先

本村の昼間人口は、夜間人口（常住人口）と比べると多く、他市町村から本村へ通勤・通学で流入してくる人数よりも、本村から他市町村へ通勤・通学で流出していく人数の方が多くなっています。

他市町村から本村に通勤・通学してくる人、また、本村から他市町村へ通勤・通学している人の常住地で、最も多いのはいずれも沼田市です。

昼間人口・昼間人口比の推移



資料：総務省「国勢調査」

通勤・通学先（令和2（2020）年）

村外から通勤・通学		片品村	村外へ通勤・通学	
群馬県内	384		群馬県内	493
沼田市	309	沼田市	379	
前橋市	16	川場村	25	
昭和村	13	前橋市	19	
高崎市	12	みなかみ町	19	
みなかみ町	12	高崎市	15	
渋川市	7	昭和村	13	
川場村	6	渋川市	12	
桐生市	3	伊勢崎市	3	
中之条町	2	嬭恋村	2	
吉岡町	1	太田市	1	
千代田町	1	藤岡市	1	
高山村	1	みどり市	1	
榛東村	1	長野原町	1	
他都道府県	26	東吾妻町	1	
栃木県	8	榛東村	1	
東京都	6	他都道府県	21	
新潟県	3	東京都	7	
北海道	1	埼玉県	7	
秋田県	1	栃木県	5	
茨城県	1	福島県	2	
千葉県	1	従業地・通学地「不詳」	18	
神奈川県	1			
山梨県	1			
長野県	1			
大阪府	1			
福岡県	1			

資料：総務省「国勢調査」

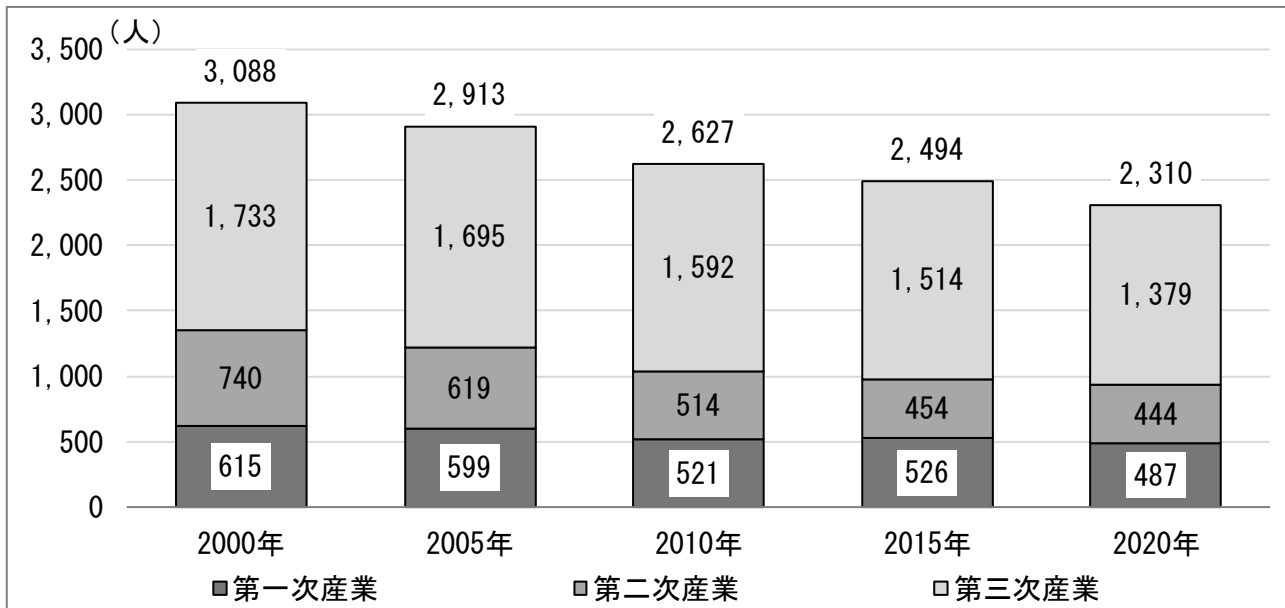
4 就業状況に関する人口動向

(1) 産業別就業者数の推移

本村の就業人口の推移をみると、第一次産業については、平成 22 (2010) 年から平成 27 (2015) 年を除き、平成 12 (2000) 年から減少傾向にあります。

第二次産業と第三次産業は、平成 12 (2000) 年から一貫して減少しています。

産業別就業者数の推移



	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年
第一次産業の割合	19.9%	20.6%	19.8%	21.1%	21.1%
第二次産業の割合	24.0%	21.2%	19.6%	18.2%	19.2%
第三次産業の割合	56.1%	58.2%	60.6%	60.7%	59.7%

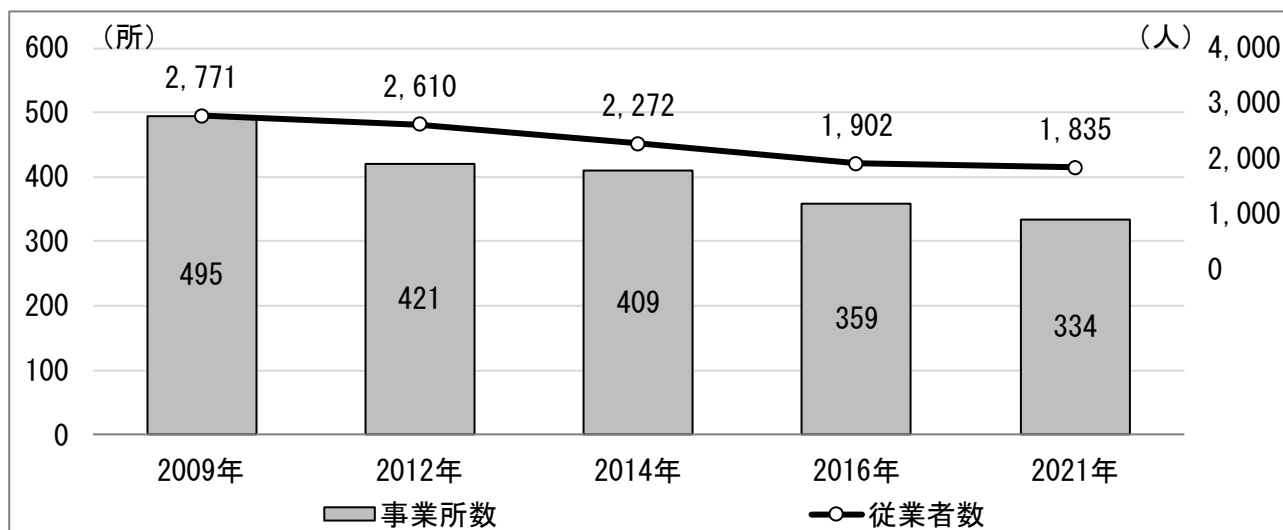
資料：総務省「国勢調査」

(2) 事業所数・従業者数の推移

本村の事業所数と従業者数は、平成 28 (2016) 年から令和 3 (2021) 年にかけていずれも減少傾向です。

産業別では、平成 28 (2016) 年から令和 3 (2021) 年にかけて、事業所数では「建設業」と「宿泊業、飲食サービス業」で、従業者数では、「建設業」と「宿泊業、飲食サービス業」に加え、「運輸業、郵便業」の減少が著しいです。

本村事業所数・従業者数の推移



	事業所数				従業者数			
	2016年	2021年	増減	構成比	2016年	2021年	増減	構成比
農林漁業	2	3	▲1	0.9%	36	34	▲2	1.9%
鉱業、採石業、砂利採取業	1	1	0	0.3%	11	11	0	0.6%
建設業	42	32	▲10	9.6%	240	191	▲49	10.4%
製造業	13	14	▲1	4.2%	187	201	▲14	11.0%
電気・ガス・熱供給・水道業	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%
情報通信業	0	0	0	0.0%	0	0	0	0.0%
運輸業、郵便業	12	10	▲2	3.0%	260	171	▲89	9.3%
卸売業、小売業	43	44	▲1	13.2%	175	246	▲71	13.4%
金融業、保険業	3	2	▲1	0.6%	20	17	▲3	0.9%
不動産業、物品賃貸業	1	4	▲3	1.2%	6	18	▲12	1.0%
学術研究、専門・技術サービス業	3	2	▲1	0.6%	8	5	▲3	0.3%
宿泊業、飲食サービス業	201	183	▲18	54.8%	758	647	▲111	35.3%
生活関連サービス業、娯楽業	16	14	▲2	4.2%	66	96	▲30	5.2%
教育、学習支援業	1	1	0	0.3%	11	1	▲10	0.1%
医療、福祉	5	6	▲1	1.8%	82	142	▲60	7.7%
複合サービス事業	2	3	▲1	0.9%	8	19	▲11	1.0%
サービス業（他に分類されないもの）	14	15	▲1	4.5%	34	36	▲2	2.0%

資料：総務省「経済センサス基礎調査・活動調査」

5 本村の人口動向まとめ

(1) 急速な人口減少と将来的な地域消滅リスク

本村の人口は、平成 12 (2000) 年から令和 2 (2020) 年の 20 年間で約 33%減少し、今後も減少が続くと予測されています。令和 52 (2070) 年には現在の約 4 分の 1 に当たる 845 人にまで減少する見込みであり、地域の維持自体が困難となるおそれがあります。

(2) 極端な少子高齢化と現役世代の急減

令和 2 (2020) 年時点で高齢化率は 41.0%に達し、令和 12 (2030) 年には高齢者が人口の過半数を占める見通しです。加えて、生産年齢人口が激減しており、現役世代 1 人が 2 人以上の高齢者とともを支える構造になるため、社会保障や地域経済の持続性に深刻な影響を及ぼします。

(3) 若年層の継続的な流出と定着率の低さ

昭和 55 (1980) 年以降、一貫して転出超過が続いており、特に進学・就職期の 10 代後半から 20 代前半の若年層が村外に流出しています。U・I ターンの動きも一部にはみられるものの、それだけでは流出分を補えておらず、将来の担い手確保が困難な状況です。

(4) 地域経済を支える産業・雇用基盤の弱体化

本村の事業所数及び従業者数は年々減少しており、特に「宿泊業、飲食サービス業」「建設業」「運輸業、郵便業」等、主要な地場産業における減少が顕著です。これにより、地域経済の縮小だけでなく、若年層の雇用機会が限られ、さらなる人口流出を招く悪循環が生じています。将来的な定住促進や地域活性化のためには、地域特性を活かした持続可能な産業振興と、安定した雇用環境の確保が求められます。

第3章 人口の将来展望

1 片品村人口ビジョンの検証

(1) 人口ビジョン検証の背景

人口の将来展望の検討・設定に向けては、平成 27（2015）年に策定された人口ビジョンにおける将来の目標人口（以下、「前回推計のパターンC」といいます。）と実態の人口との乖離の有無等の確認が必要です。

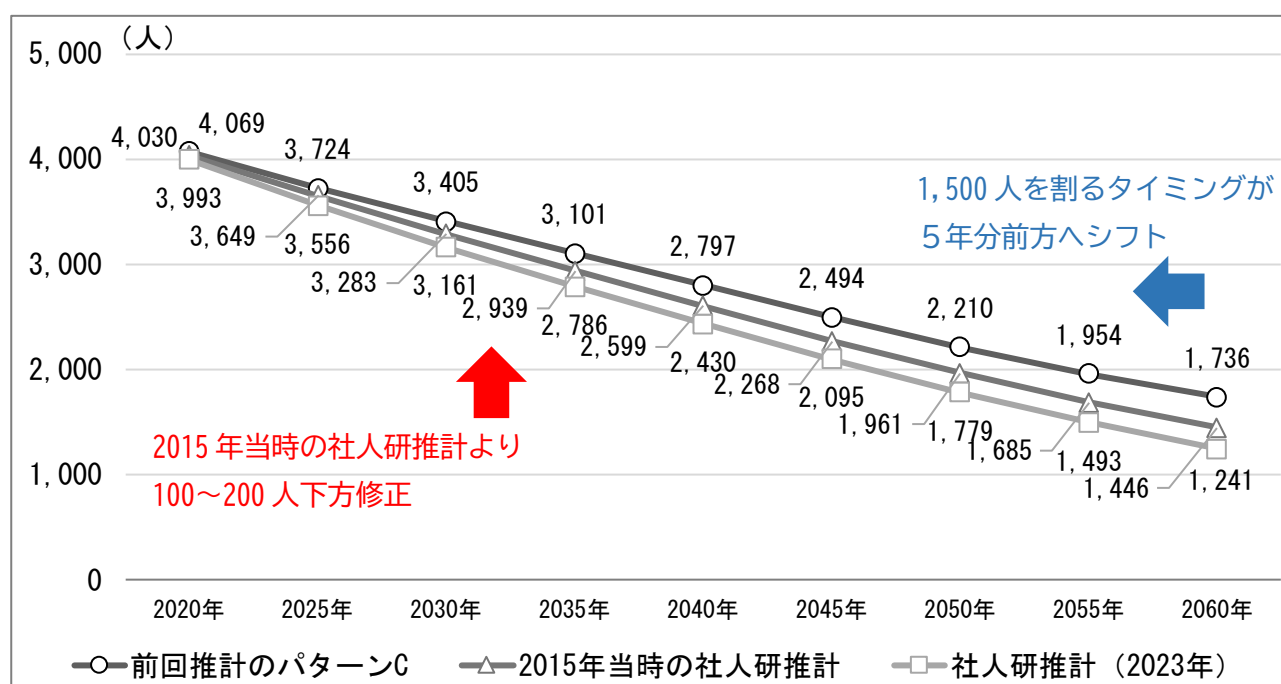
また、前回推計のパターンCは、当時の社人研推計の設定をベースに、本村の政策に基づいて出生の設定を調整した推計人口となっています。

そのため、人口ビジョン策定後の令和 5（2023）年に社人研が公表した将来推計人口が、平成 27（2015）年当時の社人研の推計やこれに基づく人口ビジョンにおける目標人口とどのような差が生じているかについても、確認が必要です。

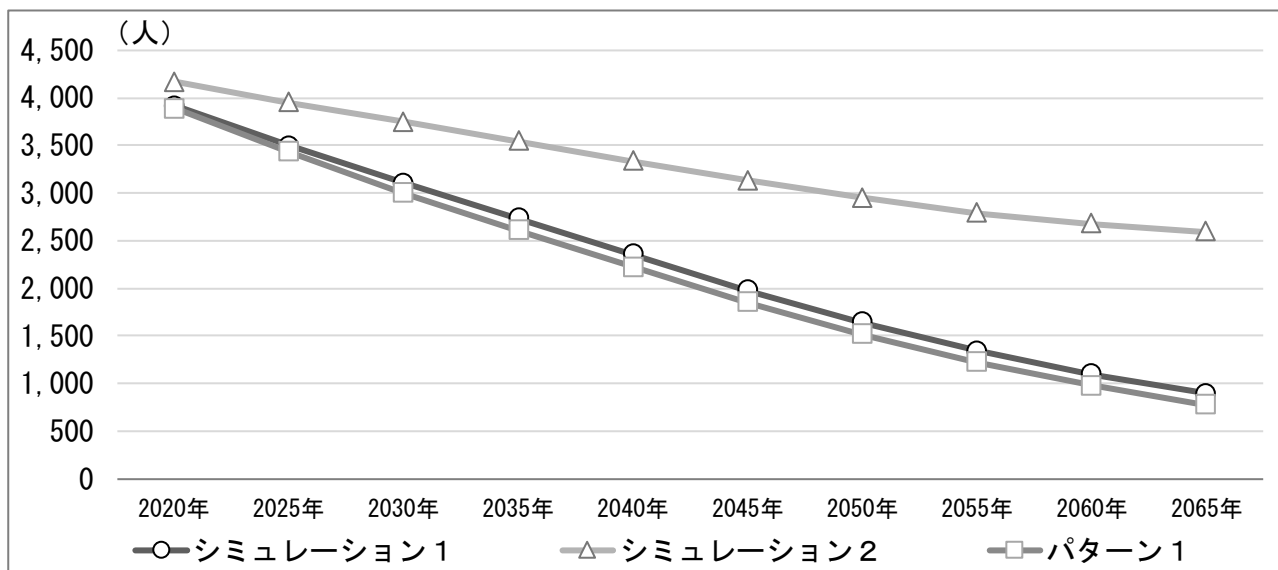
(2) 目標人口の達成状況の検証

平成 27（2015）年に策定された人口ビジョンでは、令和 32（2050）年の目標人口を 2,800 人以上、令和 42（2060）年の目標人口を 1,800 人以上と設定していますが、その目標を検討・設定する際の基準となる社人研推計は、令和 5（2023）年の推計（令和 2（2020）年の国勢調査ベース）ではそれぞれ、1,779 人、1,241 人と平成 27（2015）年に策定された人口ビジョンを下回る推計結果を示しています。

平成 27（2015）年当時の社人研の推計ではそれぞれ、1,961 人、1,446 人であり、下方修正（人口減少の幅が増大）した推計結果であることが分かります。



参考：内閣府まち・ひと・しごと創生本部による総人口の推計



	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年
シミュレーション1	3,917	3,498	3,104	2,736	2,353	1,980	1,641	1,343	1,097	891
シミュレーション2	4,165	3,950	3,744	3,547	3,334	3,132	2,950	2,791	2,674	2,592
パターン1	3,886	3,431	3,000	2,608	2,222	1,851	1,516	1,222	979	774

【出典】

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

【注記】

パターン1：全国の移動率が今後一定程度縮小すると仮定した推計（社人研推計準拠）

シミュレーション1：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇したとした場合のシミュレーション

シミュレーション2：合計特殊出生率が人口置換水準（人口を長期的に一定に保てる水準の2.1）まで上昇し、かつ人口移動が均衡したとした（移動がゼロとなった）場合のシミュレーション。

自然増減と社会増減の影響度（将来）

		自然増減の影響度(2045年)					総計
		1	2	3	4	5	
社会増減 の影響度 (2045年)	1		吉岡町	前橋市,高崎市,伊勢崎市,太田市,千代田町			6 (17.14%)
	2		矯恋村,川場村	館林市,安中市,みどり市,榛東村,甘楽町,高山村,昭和村,明和町,大泉町	藤岡市,邑楽町	板倉町	14 (40%)
	3			沼田市,富岡市	桐生市,玉村町		4 (11.43%)
	4			渋川市,中之条町,草津町			3 (8.57%)
	5		上野村,神流町	下仁田町,南牧村,長野原町,東吾妻町,片品村,みなかみ町			8 (22.86%)
	総計		5 (14.29%)	25 (71.43%)	4 (11.43%)	1 (2.86%)	35 (100%)

【出典】

国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づきまち・ひと・しごと創生本部作成

【注記】

自然増減の影響度：シミュレーション1の総人口／パターン1の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。「1」=100%未満、「2」=100~105%、「3」=105~110%、「4」=110~115%、115%以上

社会増減の影響度：シミュレーション2の総人口／シミュレーション1の総人口の数値に応じて、以下の5段階に整理。「1」=100%未満、「2」=100~110%、「3」=110~120%、「4」=120~130%、130%以上。

2 将来人口の推計

(1) 推計方法の概要

人口は、出生・死亡による自然増減と転入・転出（移動）による社会増減によって増減します。この出生・死亡・移動は、人口変動の三要素と呼ばれ、人口はこれらの要素のみによって変動します。

人口変動の三要素は、男女・年齢・配偶関係・家族構成・職業・居住地域といった様々な属性の影響を受けますが、人口を推計するに当たり、多くの属性を全て考慮することは現実的ではないため、男女・年齢別の人口を基礎として、将来人口推計を行います。

人口変動の構成要素

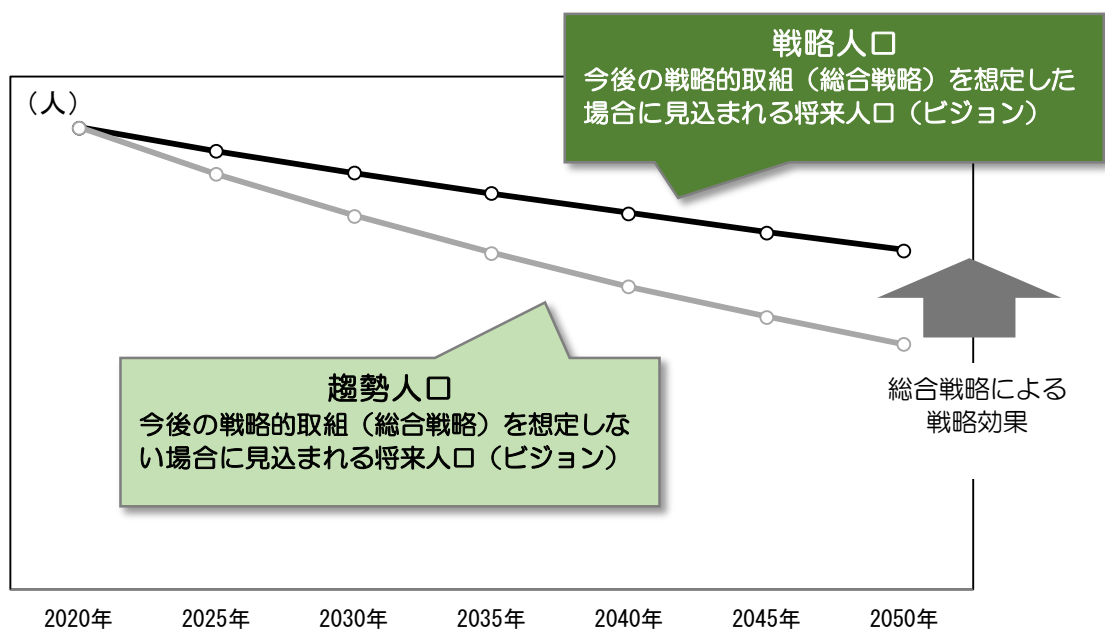


(2) 将来目標人口設定の考え方～趨勢人口と戦略人口～

人口ビジョンにおいて設定される将来の目標人口は、総合戦略による戦略的な人口政策の取組を前提とするものであり、そうした意味で戦略人口として捉えることができます。

こうした戦略人口と併せて、戦略的な人口政策の取組を想定しない場合の将来人口（＝趨勢人口）を設定することで、戦略の効果を確認することが可能となります。

趨勢人口と戦略人口の関係性



(3) 趨勢人口(“このままいけばこうなる”という基準となる人口)の検討

趨勢人口の検討においては、より実態に近い人口を見込むことが重要です。

また、趨勢人口の検討においては、令和2(2020)年国調結果を踏まえた社人研の「日本の地域別将来推計人口(2023年推計)」に準拠した推計による将来人口を位置付けることが一般的です。

要素	社人研推計の設定の基本的な考え方
出生	国勢調査における令和2(2020)年の全国のこども女性比と本村のこども女性比の比(15~49歳女性人口に対する0~4歳人口の比)が令和7(2025)年以降も一定
死亡	原則として「全国推計」から得られる全国の男女・年齢別生残率がベース(※55~59歳→60~64歳以上では厚生労働省の都道府県別生命表、市区町村別生命表を用いて将来の生残率を設定)
移動	原則として、平成27(2015)年~令和2(2020)年の国勢調査に基づく純移動率(性・年代別)が令和7(2025)年以降一定と仮定(※転入に関しては地域の人口規模等を考慮)

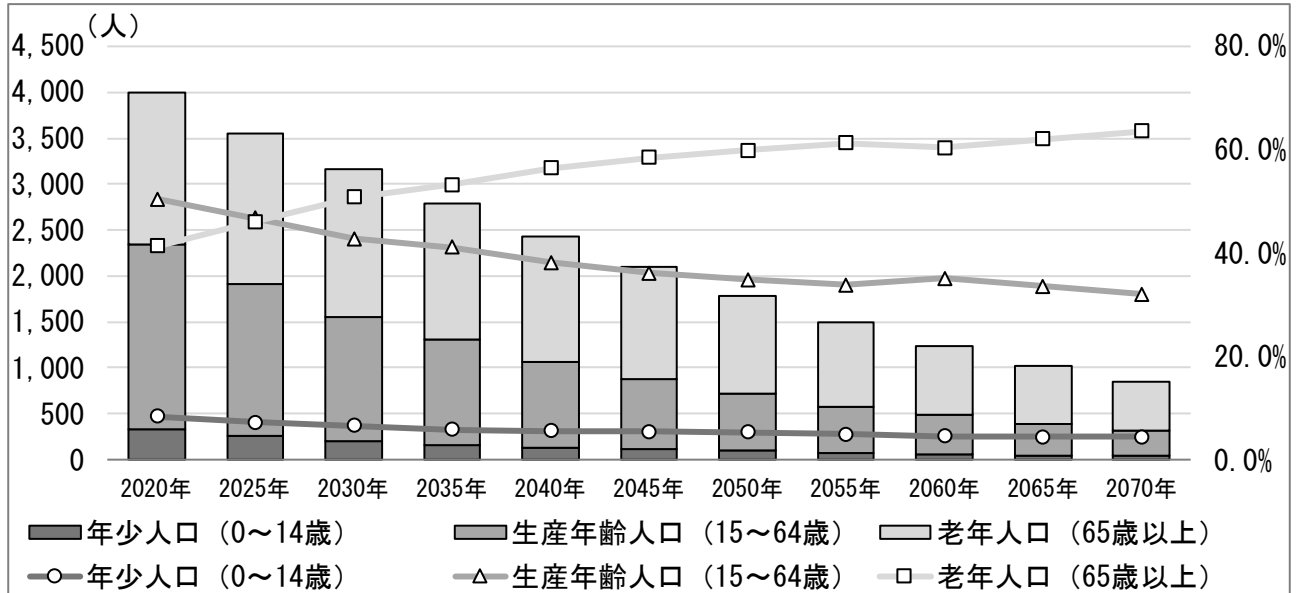
シミュレーション1 社人研推計準拠

令和5（2023）年3月に社人研が行った推計結果に整数化処理を行った推計値です。

国の配布ツールでは、性別・年齢別推計人口の整数化処理が行われておらず、合計と内訳が一致しないケースがあるため、本推計では整数化処理を行っています（以下の推計も同様です）。

そのため、公表された社人研の推計人口とは一致しない場合があります。

推計結果

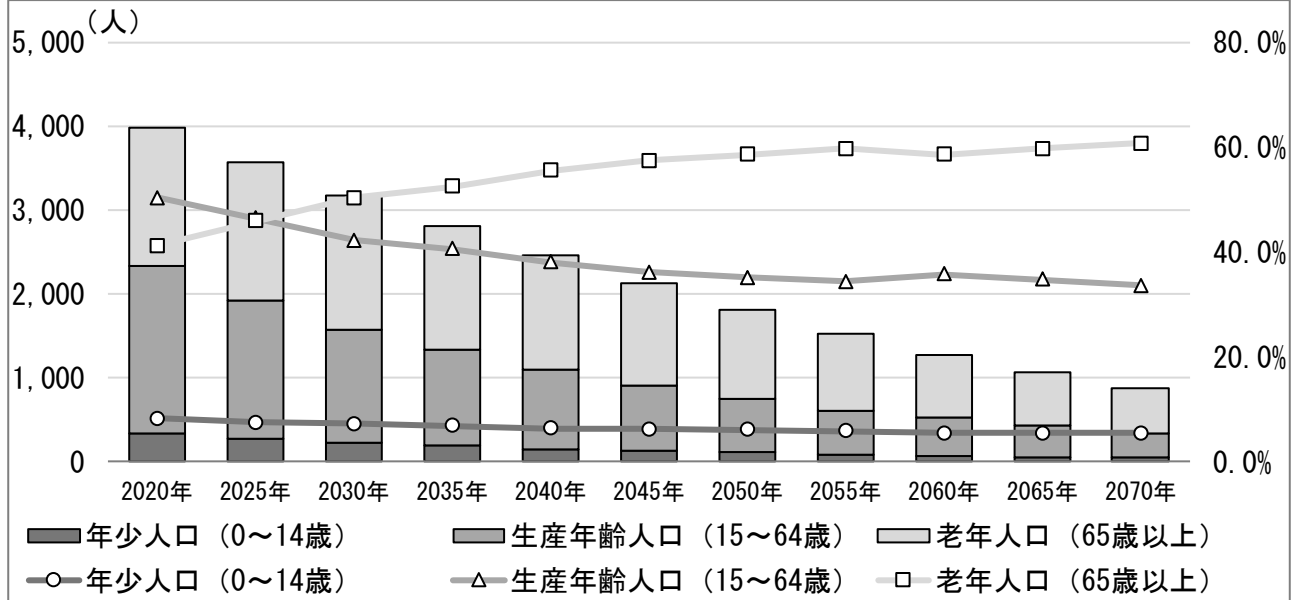


単位：人	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
総人口	3,993	3,556	3,161	2,785	2,431	2,095	1,778	1,492	1,242	1,026	846
0~4歳	87	64	51	42	37	31	23	17	14	12	10
5~9歳	105	89	66	53	44	39	32	24	18	15	12
10~14歳	140	104	89	66	53	44	39	32	24	18	15
15~19歳	167	115	85	74	55	44	37	32	27	20	15
20~24歳	93	80	55	41	36	26	21	18	16	13	10
25~29歳	87	105	89	61	46	41	31	25	21	18	15
30~34歳	140	84	100	86	59	45	40	30	24	20	18
35~39歳	160	139	85	102	86	59	45	41	31	25	21
40~44歳	201	160	138	84	101	86	59	45	41	30	25
45~49歳	236	191	151	131	80	97	82	57	43	39	29
50~54歳	233	234	189	150	131	80	97	82	57	43	39
55~59歳	329	230	231	187	149	130	80	96	81	56	43
60~64歳	365	322	226	227	184	147	128	79	95	80	56
65~69歳	427	345	308	216	217	176	141	123	76	91	77
70~74歳	395	397	324	291	205	206	168	134	117	72	87
75~79歳	229	356	356	292	266	190	191	155	124	108	66
80~84歳	261	191	298	300	249	229	164	166	135	108	93
85~89歳	178	195	143	226	230	194	182	130	131	106	86
90歳以上	160	155	177	156	203	231	218	206	167	152	129
構成比											
0~14歳	8.3%	7.2%	6.5%	5.8%	5.5%	5.4%	5.3%	4.9%	4.5%	4.4%	4.4%
15~64歳	50.4%	46.7%	42.7%	41.0%	38.1%	36.0%	34.9%	33.8%	35.1%	33.5%	32.0%
65歳以上	41.3%	46.1%	50.8%	53.2%	56.4%	58.5%	59.8%	61.3%	60.4%	62.1%	63.6%

シミュレーション2 合計特殊出生率の維持（趨勢人口）

出生について、合計特殊出生率が、本村の直近8年間の平均1.64（7ページ参照）を今後維持していくと仮定し、移動について、社人研推計の純移動率としました。

推計結果



単位：人	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
総人口	3,993	3,570	3,186	2,817	2,466	2,130	1,813	1,529	1,278	1,065	885
0～4歳	87	78	61	49	43	37	28	22	18	16	13
5～9歳	105	89	81	63	51	45	38	29	23	19	17
10～14歳	140	104	89	81	63	51	45	38	29	23	19
15～19歳	167	115	85	74	67	53	43	38	32	24	19
20～24歳	93	80	55	41	36	33	26	21	18	16	12
25～29歳	87	105	89	61	46	41	38	30	24	21	18
30～34歳	140	84	100	86	59	45	40	37	29	24	21
35～39歳	160	139	85	102	86	59	45	41	38	30	24
40～44歳	201	160	138	84	101	86	59	45	41	37	30
45～49歳	236	191	151	131	80	97	82	57	43	39	36
50～54歳	233	234	189	150	131	80	97	82	57	43	39
55～59歳	329	230	231	187	149	130	80	96	81	56	43
60～64歳	365	322	226	227	184	147	128	79	95	80	56
65～69歳	427	345	308	216	217	176	141	123	76	91	77
70～74歳	395	397	324	291	205	206	168	134	117	72	87
75～79歳	229	356	356	292	266	190	191	155	124	108	66
80～84歳	261	191	298	300	249	229	164	166	135	108	93
85～89歳	178	195	143	226	230	194	182	130	131	106	86
90歳以上	160	155	177	156	203	231	218	206	167	152	129
構成比											
0～14歳	8.3%	7.6%	7.3%	6.9%	6.4%	6.2%	6.1%	5.8%	5.5%	5.4%	5.5%
15～64歳	50.4%	46.5%	42.3%	40.6%	38.1%	36.2%	35.2%	34.4%	35.8%	34.7%	33.7%
65歳以上	41.3%	45.9%	50.4%	52.6%	55.6%	57.6%	58.7%	59.8%	58.7%	59.8%	60.8%

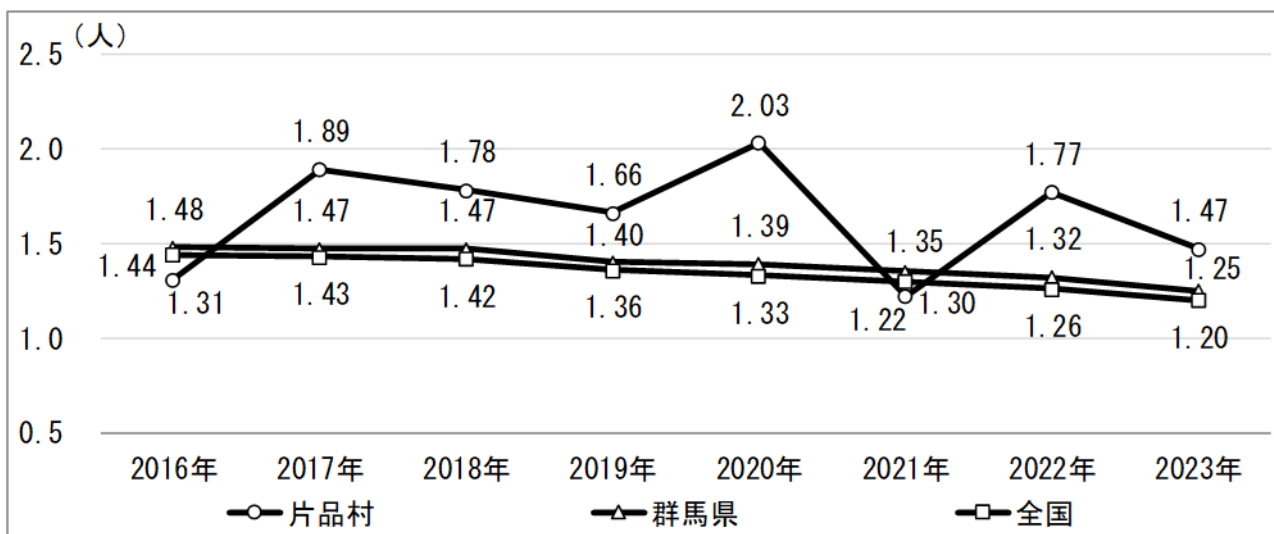
（４）戦略人口（総合戦略の取組により実現を目指す人口）の検討

戦略人口の検討に当たっては、趨勢人口をベースとしつつ、本村における「出生」「移動」の現状を踏まえ、総合戦略の取組によって改善を目指すことを前提に「出生」「移動」を設定します。

【出生】

本村の、1人の女性が一生の間に産むこどもの平均数を意味する「合計特殊出生率」の推移は、既述のとおり、直近8年間の平均は1.64で、全国平均1.34と群馬県の平均1.39を上回っています。

合計特殊出生率の推移（再掲）

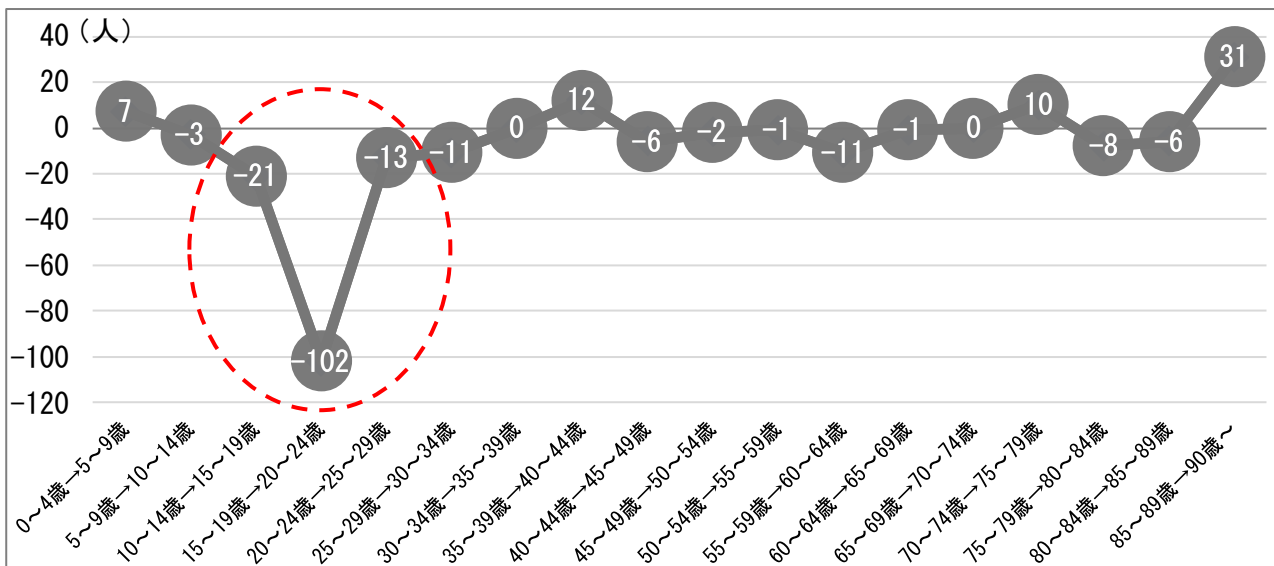


資料：厚生労働省「人口動態統計」・東京都福祉保健局ホームページ

【移動】

「年齢別純移動数（転入数から転出数を差し引いた数）」をみると、「10～14歳→15～19歳」、「15～19歳→20～24歳」、「20～24歳→25～29歳」での社会減（転出超過）が大きいことが分かります。

年齢別純移動数（2015年→2020年）

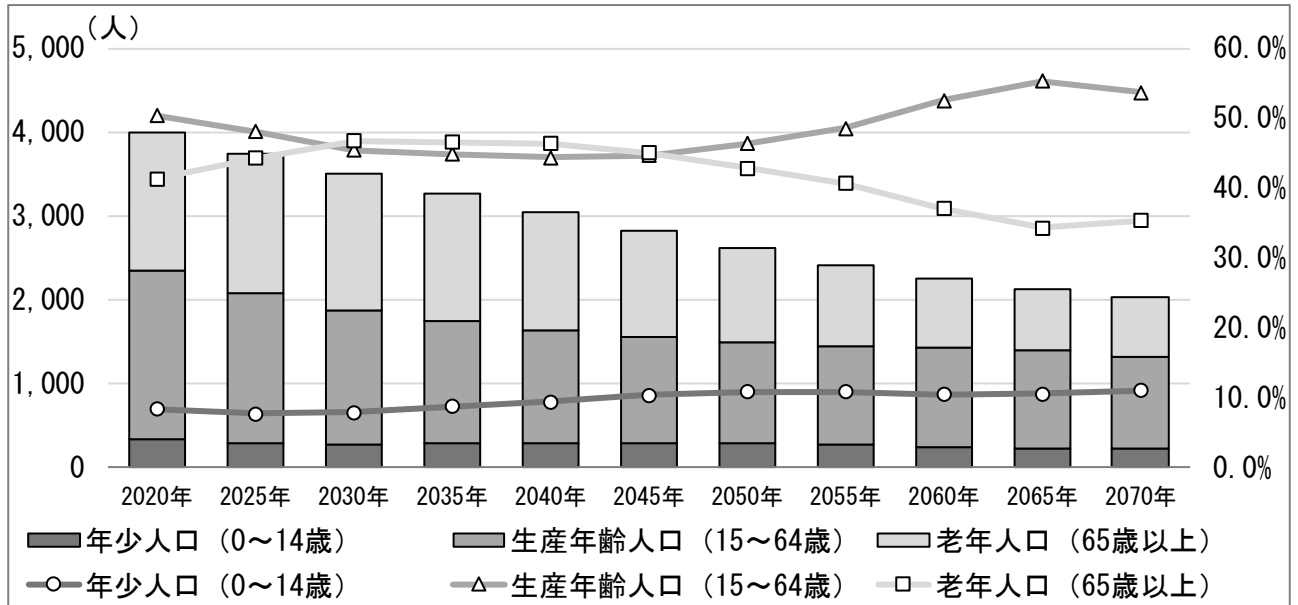


シミュレーション3 戦略人口（案）

出生について、現在の合計特殊出生率を維持させていく設定としました。

移動について、I・U・Jターンを含む、本村への移住対策を実施していくことで、20代半ばから40代の男女が5年間で6名ずつ純増していく設定としました。

推計結果



単位：人	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
総人口	3,993	3,736	3,499	3,266	3,044	2,821	2,610	2,414	2,252	2,129	2,026
0～4歳	87	94	94	95	96	99	87	75	72	76	75
5～9歳	105	87	94	94	95	96	99	87	75	72	76
10～14歳	140	105	87	94	94	95	96	99	87	75	72
15～19歳	167	140	105	87	94	94	95	96	99	87	75
20～24歳	93	167	140	105	87	94	94	95	96	99	87
25～29歳	87	93	166	139	105	87	93	94	95	96	99
30～34歳	140	93	99	172	145	110	92	99	100	100	102
35～39歳	160	146	99	104	178	151	116	98	105	106	106
40～44歳	201	165	151	104	110	183	157	122	104	111	111
45～49歳	236	206	170	156	110	115	188	162	127	110	116
50～54歳	233	234	204	169	155	109	115	187	161	127	109
55～59歳	329	230	231	201	167	153	108	113	185	159	125
60～64歳	365	322	225	226	198	164	151	106	111	182	157
65～69歳	427	350	312	218	220	192	160	146	103	108	177
70～74歳	395	403	332	297	208	210	185	154	140	98	104
75～79歳	229	362	369	306	276	194	196	172	143	130	91
80～84歳	261	196	311	320	267	244	172	174	153	127	115
85～89歳	178	197	148	236	247	209	195	136	139	122	101
90歳以上	160	146	162	143	192	222	211	199	157	144	128
構成比											
0～14歳	8.3%	7.7%	7.9%	8.7%	9.4%	10.3%	10.8%	10.8%	10.4%	10.5%	11.0%
15～64歳	50.4%	48.1%	45.4%	44.8%	44.3%	44.7%	46.3%	48.6%	52.5%	55.3%	53.7%
65歳以上	41.3%	44.3%	46.7%	46.5%	46.3%	45.1%	42.9%	40.6%	37.1%	34.2%	35.3%

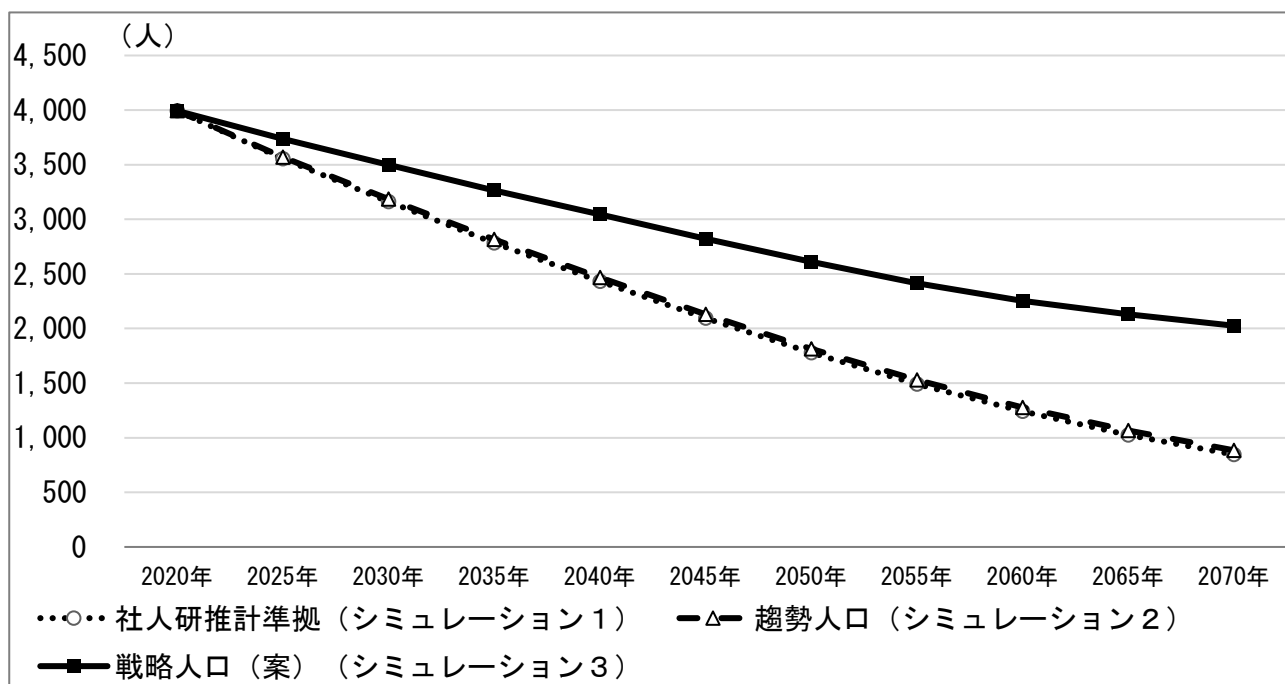
(5) 推計結果の比較

シミュレーション1～3の推計結果をグラフ化すると次のようになります。

推計結果から明らかなとおり、合計特殊出生率を維持していただくだけでは、人口の維持は困難です。人口の社会増を実現していくことが、人口減少を抑えていくためには必要となるでしょう。

現状を考慮し、達成確度の高い目標値を設定することで、将来目標の達成確度を上げていくことを目指します。

推計結果の比較



	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
シミュレーション1	3,993	3,556	3,161	2,785	2,431	2,095	1,778	1,492	1,242	1,026	846
シミュレーション2 (趨勢人口)	3,993	3,570	3,186	2,817	2,466	2,130	1,813	1,529	1,278	1,065	885
シミュレーション3 (戦略人口(案))	3,993	3,736	3,499	3,266	3,044	2,821	2,610	2,414	2,252	2,129	2,026

趨勢人口と戦略人口(案)における年齢3階級別人口構成比の比較

趨勢人口 (シミュレーション2)											
	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
0～14歳	8.3%	7.6%	7.3%	6.9%	6.4%	6.2%	6.1%	5.8%	5.5%	5.4%	5.5%
15～64歳	50.4%	46.5%	42.3%	40.6%	38.1%	36.2%	35.2%	34.4%	35.8%	34.7%	33.7%
65歳以上	41.3%	45.9%	50.4%	52.6%	55.6%	57.6%	58.7%	59.8%	58.7%	59.8%	60.8%

戦略人口(案) (シミュレーション3)											
	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
0～14歳	8.3%	7.7%	7.9%	8.7%	9.4%	10.3%	10.8%	10.8%	10.4%	10.5%	11.0%
15～64歳	50.4%	48.1%	45.4%	44.8%	44.3%	44.7%	46.3%	48.6%	52.5%	55.3%	53.7%
65歳以上	41.3%	44.3%	46.7%	46.5%	46.3%	45.1%	42.9%	40.6%	37.1%	34.2%	35.3%

推計パラメータの設定

設定の考え方（シミュレーション1 社人研推計準拠）										
出生	下表の合計特殊出生率を使用。社人研準拠。									
死亡	社人研が2023年4月に人口推計を実施した際に設定した本村の生残率を採用。									
移動	社人研が2023年4月に人口推計を実施した際に設定した本村の移動率を採用。									
合計特殊出生率	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
	1.33	1.37	1.41	1.41	1.42	1.42	1.42	1.42	1.42	1.42

設定の考え方（シミュレーション2 趨勢人口）										
出生	下表の合計特殊出生率を使用。合計特殊出生率が、本村の直近8年間の平均1.64を維持していくと仮定。									
死亡	社人研が2023年4月に人口推計を実施した際に設定した本村の生残率を採用。									
移動	社人研が2023年4月に人口推計を実施した際に設定した本村の移動率を採用。									
合計特殊出生率	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
	1.64	1.64	1.64	1.64	1.64	1.64	1.64	1.64	1.64	1.64

設定の考え方（シミュレーション3 戦略人口（案））										
出生	趨勢人口と同様。									
死亡	社人研が2023年4月に人口推計を実施した際に設定した本村の生残率を採用。									
移動	移動について、I・U・Jターンを含む、本村への移住対策を実施していくことで、20代半ばから40代の男女が5年間で6名ずつ純増していく数値を採用。									
合計特殊出生率	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
	1.64	1.64	1.64	1.64	1.64	1.64	1.64	1.64	1.64	1.64

3 人口の将来展望

(1) 戦略人口（総合戦略の取組により実現を目指す人口）の設定

これまでにみた人口動向分析や社人研推計人口の検討から人口の自然減が進む本村では、人口が将来的に1,000人を割り込み、令和52(2070)年には総人口846人(年少人口37人、生産年齢人口271人、老年人口538人)と、現在の2.6割程度に落ち込む可能性を秘めた人口危機に直面していることが分かりました。

しかし、合計特殊出生率を直近8年間の平均1.64を維持し、転入促進による社会増を図ることができれば、人口は長期的に減少傾向ながらも、令和52(2070)年に2,026人(年少人口223人、生産年齢人口1,087人、老年人口716人)程度を確保できることが分かりました。

国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略」では、「地方活性化を図るには、地方の経済・社会に密接に関係する様々な分野において、デジタルの力を活用し、社会課題の解決や魅力向上を図ることが必要です。このために4つに重点をおきつつ、分野横断的な支援を通じて地方の取組を推進します」とあり、重点をおく一つとして、「魅力的な地域をつくる 地方で暮らすことに対する不安を解消し、暮らしやすく、魅力あふれる地域づくりを進めます」とされています。また、令和7(2025)年に閣議決定された「地方創生2.0」では、『若者・女性にも選ばれる地方(=楽しい地方)』をつくることを主眼とする」とされ、地方の在り方が見直されています。

上記及び今後本村が人口の社会増を目指して積極的に取り組もうとしている施策を踏まえ、2020年人口ビジョンの補正を行ったシミュレーション3による将来人口を戦略人口と位置付けます。

総合戦略の取組により実現を目指す人口(戦略人口)を次のとおり設定します。なお、戦略人口においては、総人口だけではなく、人口構造の改善を図ることを目指します。

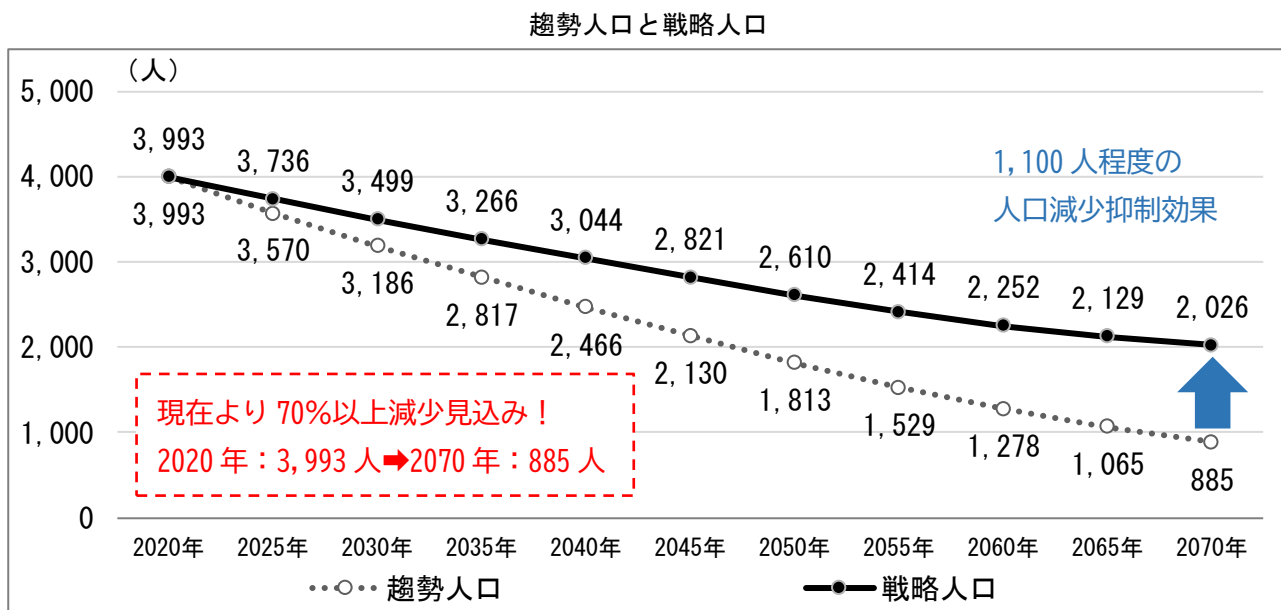
令和12(2030)年に	<u>3,400</u>	人以上
令和32(2050)年に	<u>2,600</u>	人以上
令和52(2070)年に	<u>2,000</u>	人以上

※総合計画の計画期間は令和8(2026)年度～令和17(2035)年度

(2) 戦略人口の達成に向けて

戦略人口の実現に向けて、総合戦略等に基づき、戦略的に施策展開を図っていきます。

特に、出生数の増加や人口の流入をもたらす施策・事業をはじめ、「デジタル田都市国家構想」や「地方創生 2.0」に資する施策・事業に注力することにより、令和 32（2050）年に 800 人程度、令和 52（2070）年に 1,100 人程度の人口減少抑制効果を見込みます。



単位：人	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年	2045年	2050年	2055年	2060年	2065年	2070年
趨勢人口	3,993	3,570	3,186	2,817	2,466	2,130	1,813	1,529	1,278	1,065	885
戦略人口	3,993	3,736	3,499	3,266	3,044	2,821	2,610	2,414	2,252	2,129	2,026
戦略効果 (戦略人口－趨勢人口)	—	166	313	449	578	691	797	885	974	1,064	1,141

参考：令和 52（2070）年の趨勢人口と戦略人口の比較

出生・移動の改善により、人口規模だけでなく、人口構造についても、年少人口・生産年齢人口を中心に次のような改善が見込まれます。

